



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス
コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 村田 紀敏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 氏家 忠彦
定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6238-3000
平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	5,119,739	0.2	243,346	7.4	242,907	7.0	111,961	149.5
22年2月期	5,111,297	△9.5	226,666	△19.6	226,950	△18.7	44,875	△51.4

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (一%) 22年2月期 一百万円 (一%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	126.21	126.15	6.5	6.6	4.8
22年2月期	49.67	49.66	2.6	6.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 1,007百万円 22年2月期 1,225百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	3,732,111	1,776,512	45.6	1,927.09
22年2月期	3,673,605	1,793,940	46.9	1,905.97

(参考) 自己資本 23年2月期 1,702,514百万円 22年2月期 1,721,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	310,527	△312,081	△56,258	656,747
22年2月期	322,202	△115,158	△156,708	717,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	28.00	—	28.00	56.00	50,594	112.7	2.9
23年2月期	—	28.00	—	29.00	57.00	50,358	45.2	3.0
24年2月期(予想)	—	28.50	—	28.50	57.00		57.8	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250,000	△12.1	115,000	△3.6	113,600	△4.9	18,000	△71.2	20.29
通期	4,600,000	△10.2	248,000	1.9	245,300	1.0	87,500	△21.8	98.63

・上記の平成24年2月期の連結業績予想におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を織り込んでおります。

・連結営業収益におきましては、震災影響といたしまして144,000百万円の減少を見込んでおります。また、平成24年2月期よりコンビニエンスストア事業の7-Eleven, Inc.におきまして、フランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を総額方式から純額方式に変更することに伴い、545,000百万円の減少を見込んでおります。これらの影響を除く営業収益は5,289,000百万円(前期比3.3%増)となります。なお、7-Eleven, Inc.に係る変更による営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。

・連結利益予想におきましては、震災影響といたしまして営業利益と経常利益で38,100百万円の減少、当期純利益で41,000百万円の減少を見込んでおります。震災影響を除く当初の連結利益予想は、営業利益が286,100百万円(前期比17.6%増)、経常利益が283,400百万円(前期比16.7%増)、当期純利益が128,500百万円(前期比14.8%増)となります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社セブン&アイ・アセットマネジ
 ント、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年2月期	886,441,983 株	22年2月期	906,441,983 株
23年2月期	2,978,750 株	22年2月期	2,983,875 株
23年2月期	1 株	22年2月期	1 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	70,011	△52.5	62,896	△55.1	59,924	△56.1	66,872	2.9
22年2月期	147,472	135.3	140,012	151.7	136,372	165.7	64,998	31.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	75.38	75.35
22年2月期	71.94	71.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年2月期	1,850,473		1,364,914		73.7		1,543.99	
22年2月期	1,770,301		1,394,977		78.8		1,543.31	

(参考) 自己資本 23年2月期 1,364,087百万円 22年2月期 1,394,344百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、本資料の6ページから7ページをご覧ください。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績概況

当連結会計年度における小売業を取り巻く環境は、企業収益の改善傾向を受けて個人消費に一部持ち直しの動きが見られたものの、食料品や生活雑貨などの頻度品を中心とした物価の緩やかな下落が続くなど、依然として弱含みのまま推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは既存事業の更なる強化と新たな事業展開に向けた取り組みを推進いたしました。既存事業の更なる強化に向けましては、グループシナジー効果の拡大を目的とした継続的な取り組みといたしまして、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の開発及び販売の強化に注力するとともに、平成22年9月には「セブンプレミアム」のワンランク上の品質を実現した「セブンプレミアムゴールド」の販売を開始いたしました。さらに、国内外のグループの販売力とインフラを活用したグローバルマーチャндаイジングによる商品の販売も拡大いたしました。また、特に食品分野におきまして、グループの情報収集力と販売力を活かした原材料や商品の共同調達に取り組むとともに、販売促進におきましても平成23年1月よりグループの各事業会社が連携したキャンペーンを初めて実施するなど、業態の枠を超えた取り組みを積極的に推進いたしました。

新たな事業展開に向けた取り組みといたしましては、平成22年9月に当社グループの金融関連事業を統括する連結子会社である㈱セブン＆アイ・フィナンシャル・グループと流通系カード会社である㈱クレディセゾンの包括的業務提携契約を締結いたしました。この契約に基づきまして、㈱そごう・西武が㈱クレディセゾンとの間で行っている提携カード事業を合併会社化するため、㈱クレディセゾンの100%出資による㈱セブンCSカードサービスを設立いたしました。なお、平成23年4月には同社を連結子会社とし、カード事業のサービス強化を推進してまいります。

また、個々の事業会社におきましては、お客様のニーズに合わせた品揃えや売場づくりを強化するとともに、経費削減による収益性の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、国内のスーパーストア事業及び百貨店事業の売上が伸び悩んだことに加え、円高による押し下げの影響はあったものの、北米のコンビニエンスストア事業におけるガソリン単価が上昇したことなどにより5兆1,197億3千9百万円（前期比0.2%増）となりました。

営業利益は、主に国内のコンビニエンスストア事業の増益により2,433億4千6百万円（同7.4%増）、経常利益は、2,429億7百万円（同7.0%増）となりました。

当期純利益は、経常利益までの増益要因に加え、特別利益の増加と特別損失の減少により、1,119億6千1百万円（同149.5%増）となりました。

（連結業績）

（単位：百万円）

	平成22年2月期		平成23年2月期	
				前期比
営業収益	5,111,297	9.5%減	5,119,739	0.2%増
営業利益	226,666	19.6%減	243,346	7.4%増
経常利益	226,950	18.7%減	242,907	7.0%増
当期純利益	44,875	51.4%減	111,961	149.5%増
為替レート	US\$1=93.65 円		US\$1=87.79 円	
	1 元=13.72 円		1 元=12.90 円	

(2) 事業の種類別セグメントの営業概況

(事業の種類別セグメント営業収益)

(単位: 百万円)

	平成 22 年 2 月期		平成 23 年 2 月期	
				前期比
コンビニエンスストア事業	1,968,555	14.7%減	2,036,464	3.4%増
スーパーストア事業	2,016,558	5.1%減	1,981,604	1.7%減
百貨店事業	922,847	7.1%減	915,105	0.8%減
フードサービス事業	86,420	15.9%減	80,225	7.2%減
金融関連事業	110,444	11.6%減	106,953	3.2%減
その他の事業	33,669	4.0%減	35,610	5.8%増
計	5,138,495	9.7%減	5,155,963	0.3%増
消去又は全社	△27,198	—	△36,224	—
合計	5,111,297	9.5%減	5,119,739	0.2%増

(事業の種類別セグメント営業利益)

(単位: 百万円)

	平成 22 年 2 月期		平成 23 年 2 月期	
		前期比		前期比
コンビニエンスストア事業	183,837	13.8%減	195,477	6.3%増
スーパーストア事業	14,178	42.7%減	15,708	10.8%増
百貨店事業	1,366	92.5%減	5,622	311.4%増
フードサービス事業	△2,741	—	△193	—
金融関連事業	30,152	18.3%増	28,343	6.0%減
その他の事業	567	72.6%減	△690	—
計	227,360	19.1%減	244,268	7.4%増
消去又は全社	△694	—	△921	—
合計	226,666	19.6%減	243,346	7.4%増

① コンビニエンスストア事業

国内におきましては、㈱セブン・イレブン・ジャパンが出店の基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき都市部への出店を強化するとともに、好立地への店舗移転を積極的に推進した結果、当連結会計年度末時点の店舗数は38都道府県で13,232店舗(前期末比479店舗増)となりました。販売面では、高齢化や働く女性の増加といった社会の変化に対応した「近くて便利なお店」の実現に向けて、質の高いファスト・フード商品の開発に引き続き注力するとともに、「セブンプレミアム」を中心とした頻度品の品揃えを強化いたしました。サービス面では、平成22年6月にクレジットカードによる決済を開始し、同年11月には「チケットぴあ」の店頭における販売を開始いたしました。さらに、住民票の写しや印鑑登録証明書を発行する行政サービスにつきましても、利用可能な自治体を積極的に拡大するなど更なる利便性の向上に努めました。当連結会計年度におきましては、夏場の盛夏商材の売上伸長や、ファスト・フード商品を中心としたデイリー品の継続的な売上改善に加え、同年10月に実施された増税に伴うタバコの売上伸長により、既存店売上高伸び率は前年を上回りました。なお、自営店と加盟店の売上を合計した国内チェーン全店売上高は2兆9,476億6百万円(前期比5.8%増)となりました。

北米におきましては、7-Eleven, Inc.が新規出店や既存店舗のフランチャイズ化に注力したことにより、平成22年12月末時点の店舗数はフランチャイズ店の5,064店舗(前期末比415店舗増)を含む6,610店舗(同221店舗増)となりました。販売面では、ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発及び販売に引き続き注力したことに加え、タバコの小売価格の上昇による押し上げ効果もあり、ドルベースの米国既存店商品売上高伸び率は前年を上回りました。なお、全体の売上高は為替の円高影響はあったものの、主にガソリン単価の伸長により1兆4,455億7千1百万円(前期比3.6%増)となりました。

中国におきましては、セブン-イレブン北京有限公司が平成22年12月末時点で100店舗（前期末比8店舗増）を展開しており、94店舗は北京市内にて、6店舗は天津市内にてそれぞれ運営しております。いずれのエリアにおきましても、地元のお客様のニーズを捉え、売上は好調に推移いたしました。なお、同年12月には四川省成都市でセブン-イレブン店舗を展開することを目的として、セブン-イレブン成都有限公司を設立いたしました。

また、セブン-イレブンブランドの更なる強化を図るとともにグローバルな店舗ネットワークの拡大を推進してきた結果、平成22年には世界16ヶ国・地域に展開するセブン-イレブンの店舗数が40,000店舗を突破いたしました。

以上の結果、コンビニエンスストア事業の営業収益は主に7-Eleven, Inc.におきましてガソリン単価が伸長したことなどにより2兆364億6千4百万円（前期比3.4%増）、営業利益は㈱セブン-イレブン・ジャパンの大幅な増益により1,954億7千7百万円（同6.3%増）となりました。なお、円高による押し下げの影響は営業収益におきまして約980億円、営業利益におきまして約22億円が含まれております。

② スーパーストア事業

国内の総合スーパーにおきましては、㈱イトーヨーカ堂が当連結会計年度末時点で170店舗（前期末比4店舗減）を運営しております。大型ショッピングセンター「Ario（アリオ）」を含む6店舗を開店する一方で、地方の店舗を中心に10店舗を閉鎖いたしました。また、平成22年9月には㈱ロフトと共同開発した生活雑貨専門店「tanosia（タノシア）」をイトーヨーカドー店舗内に開店するなど、グループの専門店を活用した売場づくりも進めました。衣料品分野では、機能性肌着等のオリジナル商品の開発及び販売を強化するとともに、婦人衣料の新しいブランドを立ち上げました。しかしながら、消費者の節約志向が依然として強いことに加え、残暑の影響などから特に衣料品の売上が弱含みで推移したことにより、既存店売上高伸び率は前年割れとなりました。

国内の食品スーパーにおきましては、当連結会計年度末時点で㈱ヨークベニマルが東北地方を中心に170店舗（前期末比6店舗増）、㈱ヨークマートが首都圏に65店舗（同3店舗増）を運営しております。㈱ヨークベニマルでは「セブンプレミアム」の積極的な販売を継続するとともに、売場におけるメニュー提案を強化したものの、東北地方を中心とした経済環境の影響などから、売上は弱含みのまま推移いたしました。

中国におきましては、平成22年12月末時点で北京市に総合スーパー8店舗（前期末比1店舗減）と食品スーパー1店舗、四川省成都市に総合スーパー4店舗をそれぞれ展開しており、特に成都市におきましては好調な売上を継続いたしました。

以上の結果、スーパーストア事業の営業収益は1兆9,816億4百万円（前期比1.7%減）、営業利益は売上が伸び悩んだものの経費削減に努めたことなどにより157億8百万円（同10.8%増）となりました。

③ 百貨店事業

百貨店事業におきましては、経営資源の集中と資産効率の向上に向けた取り組みといたしまして、平成22年12月に「西武有楽町店」を閉鎖したことに加え、平成24年1月に「そごう八王子店」を閉鎖することを決定いたしました。販売面では、基幹店舗を中心とした店舗改装による売場の活性化と営業力の強化を図るとともに、カード会員様向けの販売促進を積極的に実施いたしました。最大の基幹店舗である西武池袋本店は平成19年から3年に亘って進めてきた改装を完了し、平成22年9月にグランドオープンいたしました。また、郊外型の店舗につきましては、有力専門店を活用したショッピングセンター型の運営を導入するなど、百貨店の枠組みを越えた複合商業施設への転換による店舗の競争力向上を推進いたしました。当連結会計年度におきましては、残暑の影響などから衣料品の売上は弱含みだったものの、西武池袋本店の改装効果もあり、既存店売上高伸び率は前年並みまで回復いたしました。

以上の結果、百貨店事業の営業収益は9,151億5百万円（前期比0.8%減）、営業利益は経費削減に取り組んだことなどにより56億2千2百万円（同311.4%増）となりました。

④ フードサービス事業

国内におきましては、収益性の改善に向けた経費削減を進める中、レストラン事業部門におきまして不採算店舗を中心に50店舗の閉鎖を実施いたしました。一方、販売面では夏場の天候が良好に推移したことに加え、主力アイテムのメニュー強化による既存店舗の活性化や販売促進の強化が奏功し、既存店売上高伸び率は前年を上回りました。

中国におきましては、セブン＆アイ・レストラン（北京）有限会社が平成22年7月に2号店を開店いたしました。

以上の結果、フードサービス事業の営業収益は802億2千5百万円（前期比7.2%減）、また荒利率の改善と経費削減を

徹底したことなどにより前期から25億4千7百万円改善の1億9千3百万円の営業損失となりました。

⑤ 金融関連事業

㈱セブン銀行におきましては、当連結会計年度末時点のATM設置台数が15,356台（前期末比786台増）まで拡大いたしました。主に法改正に伴う貸金業提携先のキャッシング取引件数の減少により、当連結会計年度中の1日1台当たり平均利用件数につきましては113.1件（前年同期比1.3件減）となりました。また、平成22年11月にはATM利用時の取引時間の短縮や使いやすさの向上に加え、消費電力量の抑制など環境にも配慮した新型ATMの設置を開始いたしました。

㈱セブン・カードサービスにおきましては、クレジットカード事業に引き続き注力するとともに、電子マネー事業につきましても「nanaco（ナナコ）」のグループ内外への拡大を積極的に推進いたしました。これらの結果、「nanaco」の当連結会計年度末時点の利用可能店舗数が約79,000店舗（前期末比約48,000店舗増）となったことに加え、発行総件数につきましても㈱セブン・イレブン・ジャパンにおけるキャンペーンが奏功したことなどにより約1,285万件（前期末比約305万件増）となるなど、いずれも大幅に増加いたしました。

以上の結果、金融関連事業の営業収益は1,069億5千3百万円（前期比3.2%減）、営業利益は主に㈱セブン銀行におけるATM手数料収入の減少により283億4千3百万円（同6.0%減）となりました。

⑥ その他の事業

IT事業におきましては、平成23年1月に㈱セブンネットショッピングがネット通販サイト「セブンネットショッピング」をリニューアルして機能やコンテンツを大幅に刷新するとともに、㈱イトーヨーカ堂が当連結会計年度末時点で133店舗で展開している「ネットスーパー」を同サイト内に開設するなど、グループが持つインフラを活用した利便性の高いサービスの提供に向けて注力いたしました。

また、㈱そごう・西武の最大の基幹店舗である「西武池袋本店」の土地建物等を保有することを目的といたしまして、平成22年6月に㈱セブン＆アイ・アセットマネジメントを設立し、同年9月に当該資産を取得いたしました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は356億1千万円（前期比5.8%増）、主に㈱セブンネットショッピングにおける先行費用の発生により6億9千万円の営業損失となりました。

(3) 次期の見通し

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社グループでも東北地方の店舗を中心に被害を受けました。当社グループにおきましては、地域のお客様の生活を支えるライフラインを提供するという小売業としての使命を果たすため、一日も早い復興に向けてグループ一丸となって最大限の取り組みを進めております。特に日常生活における必需品の安定的な供給に向けて店舗の営業継続と営業停止店舗の速やかな営業再開を推し進めるとともに、地域社会の一員として被災地を救援するため、緊急支援物資の提供や義援金募金活動を実施してまいります。また、首都圏を中心とした電力不足へ対応するための様々な節電対策にも注力してまいります。

このような状況の中、復興に向けた取り組みはもとより、グループの各事業会社は収益性の改善に向けた営業力の強化と新しい価値の創造に向けた取り組みにも挑戦してまいります。特にマーチャンダイジングや販売促進におきまして、各事業会社が持つ販売力とインフラを基盤としたグループ力を結集することで更なるシナジー効果の向上に努めてまいります。また、ATM事業やカード事業などの金融サービスや、ネット通販などのITサービスといった分野におきましても、グループ共通インフラとして既存事業とのシナジー効果を発揮できる体制づくりに注力してまいります。

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、好立地への出店強化を継続するとともに、駅構内、病院、学校等への小型店舗の出店など積極的な店舗展開を進めてまいります。また、新規エリアへの展開として、平成23年3月には鹿児島県における出店を開始いたしました。販売面では、新型什器となる「アイランド型チルドケース」を導入してチルド商品の取り扱いを拡大するなど、更なる「近くて便利なお店」を実現するための売場づくりに取り組んでまいります。

海外のコンビニエンスストア事業におきましては、北米の7-Eleven, Inc.が新規出店と既存店舗のフランチャイズ化の促進に引き続き注力するとともに、ファスト・フード商品の販売強化のための設備導入をエリアごとに集中的に実施するなど、既存店舗の改装にも注力してまいります。また、中国におきましては北京市や天津市における店舗運営を強化するとともに、平成23年3月にはセブン・イレブン成都有限公司が1号店を出店するなど、成都市における店舗展開につきましても積極的に取り組んでまいります。

スーパーストア事業の㈱イトーヨーカ堂におきましては、店舗ごとに売場の規模や商圈特性に合わせて品揃えを大幅に

見直すとともに、販売力の向上による値下げロス低減への取り組みや経費削減を継続することにより、収益基盤の改善を図ってまいります。

百貨店事業におきましては、経営資源の集中と資産効率の向上を目的とした構造改革に引き続き取り組んでまいります。最大の基幹店舗である「西武池袋本店」におきましては約3年に亘って実施してまいりました店舗改装の効果を最大限に発揮するとともに、同店舗における成果を他の基幹店舗へ向けて拡大してまいります。また、平成24年1月には資産効率の向上の一環として「そごう八王子店」を閉鎖いたします。

なお、平成24年2月期(平成23年3月1日～平成24年2月29日)の通期連結業績予想は以下のとおりです。東日本大震災が業績に与える影響といたしましては、店舗や商品などへの直接的な影響に加え、今後起こりうる様々な事象によって消費マインドが大きく変動する可能性があります。連結業績予想におきましては本資料発表時点で想定しうる影響額を織り込んでおります。詳細につきましては本日(平成23年4月7日)公表の「2011年2月期決算補足資料」の2ページをご覧ください。

(連結業績予想) (単位:百万円)

	平成24年2月期	
		前期比
営業収益	4,600,000	10.2%減
営業利益	248,000	1.9%増
経常利益	245,300	1.0%増
当期純利益	87,500	21.8%減

前提となる為替レート：US\$1=82.00円、1元=12.50円

(事業の種類別セグメント営業収益・営業利益予想) (単位:百万円)

	平成24年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前期比		前期比
コンビニエンスストア事業	1,552,000	23.8%減	202,800	3.7%増
スーパーストア事業	1,950,000	1.6%減	12,000	23.6%減
百貨店事業	880,000	3.8%減	4,200	25.3%減
フードサービス事業	79,000	1.5%減	0	—
金融関連事業	130,000	21.5%増	27,000	4.7%減
その他の事業	52,000	46.0%増	2,500	—
計	4,643,000	9.9%減	248,500	1.7%増
消去又は全社	△43,000	—	△500	—
合計	4,600,000	10.2%減	248,000	1.9%増

(注) 平成24年2月期よりコンビニエンスストア事業の7-Eleven, Inc.におきまして、フランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を総額方式から純額方式に変更いたします。前期の計上方法に合わせた場合の平成24年2月期の連結営業収益は5,145,000百万円(前期比0.5%増)、コンビニエンスストア事業の営業収益は2,097,000百万円(前期比3.0%増)となります。なお、この変更による営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、7-Eleven, Inc.を連結する際の為替レートが円高になった一方で、㈱セブン＆アイ・アセットマネジメントにおける西武池袋本店の土地建物等を取得したことに伴う増加があったことなどにより前期末に比べ585億円増の3兆7,321億1千1百万円となりました。負債は、借入金の返済や㈱イトーヨーカ堂における社債の償還による減少はあったものの、当社における社債の発行に伴う増加などにより前期末に比べ759億円増の1兆9,555億9千9百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上に伴う増加に対し、配当金の支払いや自己株式の消却に伴う資本剰余金の減少と為替換算調整勘定の減少などにより前期末に比べ174億円減の1兆7,765億1千2百万円となりました。

(連結財政状態)

(単位:百万円)

	平成22年2月期末	平成23年2月期末	増減
総資産	3,673,605	3,732,111	58,506
負債	1,879,664	1,955,599	75,934
純資産	1,793,940	1,776,512	△17,428

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,232億円、減価償却費が1,324億円となったことなどにより3,105億2千7百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装などに伴う有形固定資産の取得による支出や、㈱セブン＆アイ・アセットマネジメントにおける西武池袋本店の土地建物等の取得に伴う支出があったことなどにより3,120億8千1百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当社における社債の発行による収入が1,096億円となった一方で、配当金の支払額が500億円、自己株式取得による支出が472億円、㈱イトーヨーカ堂における社債の償還による支出が200億円となったことなどにより562億5千8百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は6,567億4千7百万円となりました。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	平成22年2月期	平成23年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,202	310,527	△11,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,158	△312,081	△196,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,708	△56,258	100,450
現金及び現金同等物の期末残高	717,320	656,747	△60,573

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	47.9	46.9	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	53.2	49.3	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	2.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.8	28.2	30.0

- (注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い
 *各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 *株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。1株当たり配当金につきましては年間50円をベースとし、目標連結配当性向35%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。内部留保金につきましては、明確な投資基準に基づいた積極的な既存事業への投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編も実施してまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、当初予想から1円増配の29円とさせていただきます。この結果、当中間配当の1株当たり28円と合わせまして、年間では57円とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましては、中間28円50銭、期末28円50銭を予定しており、年間では57円とさせていただきます。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年5月31日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.7andi.com/ir/fi/secrepo.html>

(金融庁ホームページ EDINET) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

II. 企業集団の状況

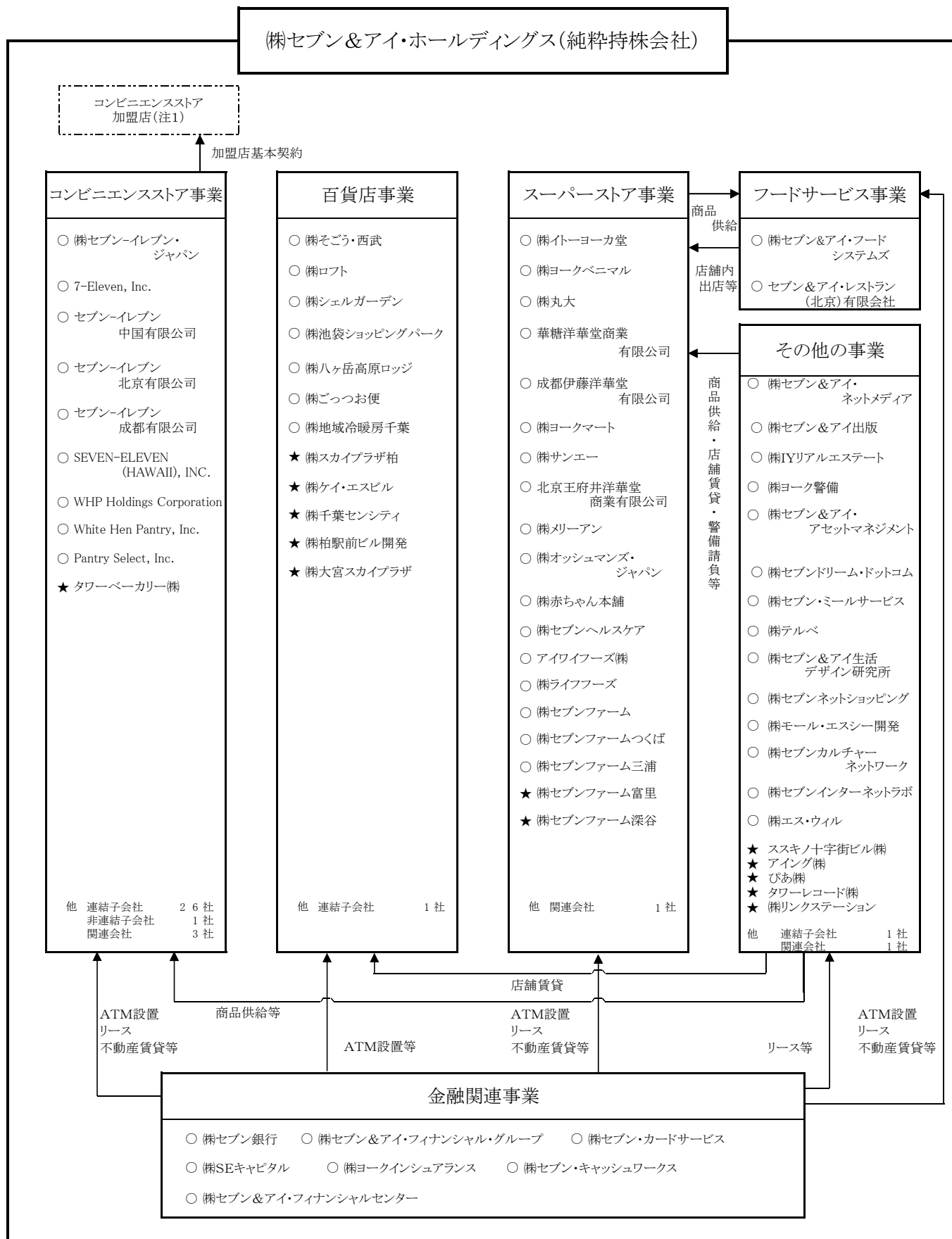
当社グループは、当社を純粋持株会社とする104社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、フードサービス事業および金融関連事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業	㈱セブン-イレブン・ジャパン、 7-Eleven, Inc. セブン-イレブン中国有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン成都有限公司*1 SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC. WHP Holdings Corporation*2 White Hen Pantry, Inc.、Pantry Select, Inc. タワーベーカリー(株)*3	連結子会社 35社 非連結子会社 1社 関連会社 4社 計 40社
スーパーストア事業	㈱イトーヨーカ堂、㈱ヨークベニマル、㈱丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 ㈱ヨークマート、㈱サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 ㈱メリアン、㈱オッシュュマンズ・ジャパン ㈱赤ちゃん本舗、㈱セブンヘルスケア、アイワイフーズ(株) ㈱ライフフーズ、㈱セブンファーム*4 ㈱セブンファームつくば*5、㈱セブンファーム三浦*6 ㈱セブンファーム富里*3、㈱セブンファーム深谷*3*7	連結子会社 17社 関連会社 3社 計 20社
百貨店事業	㈱そごう・西武、㈱ロフト、㈱シェルガーデン ㈱池袋ショッピングパーク、㈱八ヶ岳高原ロッジ ㈱ごっつお便、㈱地域冷暖房千葉 ㈱スカイプラザ柏*3、㈱ケイ・エスビル*3、㈱千葉センシティ*3 ㈱柏駅前ビル開発*3、㈱大宮スカイプラザ*3	連結子会社 8社 関連会社 5社 計 13社
フードサービス事業	㈱セブン＆アイ・フードシステムズ セブン＆アイ・レストラン(北京)有限会社	連結子会社 2社
金融関連事業	㈱セブン銀行、㈱セブン＆アイ・フィナンシャル・グループ ㈱セブン・カードサービス*8、㈱SEキャピタル ㈱ヨークインシュアランス、㈱セブン・キャッシュワークス ㈱セブン＆アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 7社
その他の事業	㈱セブン＆アイ・ネットメディア、㈱セブン＆アイ出版 ㈱IYリアルエステート、㈱ヨーク警備、 ㈱セブン＆アイ・アセットマネジメント*9、 ㈱セブンドリーム・ドットコム、㈱セブン・ミールサービス ㈱テルベ、㈱セブン＆アイ生活デザイン研究所 ㈱セブンネットショッピング、㈱モール・エスシー開発 ㈱セブンカルチャーネットワーク、㈱セブンインターネットラボ ㈱エス・ウィル、ススキノ十字街ビル(株)*3、アイン(株)*3 びあ(株)*3、タワーレコード(株)*3*10、㈱リンクステーション*3*11	連結子会社 15社 関連会社 6社 計 21社

- (注) *1 セブン-イレブン成都有限公司は、平成22年12月29日付で当社の連結子会社として設立されました。
 *2 WHP Holdings Corporationは、White Hen Pantry, Inc.及びPantry Select, Inc.の持株会社であります。
 *3 上表主な会社名欄に掲げられているタワーベーカリー(株)、㈱セブンファーム富里、㈱セブンファーム深谷、㈱スカイプラザ柏、
 ㈱ケイ・エスビル、㈱千葉センシティ、㈱柏駅前ビル開発、㈱大宮スカイプラザ、ススキノ十字街ビル(株)、アイン(株)、びあ(株)、
 タワーレコード(株)、㈱リンクステーションは関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。
 *4 ㈱セブンファームは、平成22年7月1日付で当社の連結子会社として設立されました。
 *5 ㈱セブンファームつくばは、平成22年9月1日付で当社の連結子会社として設立されました。
 *6 ㈱セブンファーム三浦は、平成22年10月1日付で当社の連結子会社として設立されました。
 *7 ㈱セブンファーム深谷は、平成22年10月26日付で当社の持分法適用子会社として設立されました。
 *8 ㈱アイワイ・カード・サービスは、平成22年10月1日付で㈱セブン・カードサービスへ商号を変更いたしました。
 *9 ㈱セブン＆アイ・アセットマネジメントは、平成22年6月1日付で当社の連結子会社として設立されました。
 *10 タワーレコード(株)は、平成22年3月30日付の株式取得により、当社の持分法適用会社となりました。
 *11 ㈱リンクステーションは、平成22年6月30日付の株式取得により、当社の持分法適用会社となりました。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

- (注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、㈱セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc. 及びセブン-イレブン北京有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
2. ㈱セブン銀行は平成23年2月末時点で、グループ各店を中心に15,356台のATMを設置しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) 株式会社セブン-イレブン・ ジャパン (注)3	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	100.0	3	4	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
7-Eleven, Inc.	アメリカ テキサス州	千米ドル 13	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	2	1	—
株式会社イトーヨーカ堂 (注)3	東京都 千代田区	40,000	スーパーストア 事業	100.0	5	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社ヨークベニマル (注)3	福島県 郡山市	9,927	スーパーストア 事業	100.0	2	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社そごう・西武 (注)3	東京都 千代田区	10,000	百貨店事業	100.0	3	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・フードシ ステムズ	東京都 千代田区	3,000	フードサービス 事業	100.0	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン銀行 (注)3,4,5	東京都 千代田区	30,503	金融関連事業	49.0 (49.0)	2	—	—
セブン-イレブン中国有限公司	中国 北京市	千元 50,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	2	—
セブン-イレブン北京有限公司	中国 北京市	千米ドル 35,000	コンビニエンス ストア事業	65.0 (65.0)	—	2	—
セブン-イレブン成都有限公司	中国 四川省	千米ドル 10,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	1	—
SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	アメリカ ハワイ州	千米ドル 20,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	2	1	—
WHP Holdings Corpration	アメリカ デラウェア 州	米ドル 17,098	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
White Hen Pantry, Inc.	アメリカ デラウェア 州	米ドル 13,130	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
Pantry Select, Inc.	アメリカ イリノイ州	米ドル 10	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社丸大	新潟県 長岡市	213	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
華糖洋華堂商業有限公司 (注)3	中国 北京市	千米ドル 65,000	スーパーストア 事業	75.8 (75.8)	—	—	—
成都伊藤洋華堂有限公司	中国 四川省	千米ドル 23,000	スーパーストア 事業	74.0 (74.0)	—	—	—

㈱セブン&アイ・ホールディングス(3382)平成23年2月期決算短信

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
株式会社ヨークマート	東京都 千代田区	1,000	スーパーストア 事業	100.0	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社サンエー	宮城県 石巻市	138	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
北京王府井洋華堂商業有限公司	中国 北京市	千米ドル 18,000	スーパーストア 事業	60.0 (60.0)	—	—	—
株式会社メリーアーン	東京都 千代田区	200	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社オッシュマンズ・ ジャパン	東京都 千代田区	1,200	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社赤ちゃん本舗	大阪市 中央区	3,080	スーパーストア 事業	93.6 (12.9)	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンヘルスケア	東京都 千代田区	450	スーパーストア 事業	70.0 (60.0)	2	—	・各種業務の受託を行っております。
アイワイフーズ株式会社	埼玉県 加須市	75	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ライフフーズ	福島県 郡山市	120	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	—	—
株式会社セブンファーム	東京都 千代田区	5	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	—	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンファームつくば	茨城県 筑西市	1	スーパーストア 事業	85.0 (85.0)	—	—	—
株式会社セブンファーム三浦	神奈川県 横須賀市	1	スーパーストア 事業	85.0 (85.0)	—	—	—
株式会社ロフト	東京都 渋谷区	750	百貨店事業	70.7 (70.7)	—	—	—
株式会社シェルガーデン	東京都 目黒区	989	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社池袋ショッピング パーク	東京都 豊島区	1,200	百貨店事業	50.6 (50.6)	—	—	—
株式会社八ヶ岳高原ロッジ	長野県 南佐久郡 南牧村	100	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社ごっつお便	東京都 豊島区	10	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社地域冷暖房千葉	千葉市 中央区	1,000	百貨店事業	43.4 (43.4) [18.2]	—	—	—
セブン&アイ・レストラン(北京) 有限会社	中国 北京市	千元 100,000	フードサービス 事業	75.0 (75.0)	—	—	—
株式会社セブン&アイ・フィナン シャル・グループ	東京都 千代田区	10	金融関連事業	100.0	2	—	・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社セブン・カードサービス (注)3	東京都 千代田区	7,500	金融関連事業	95.5 (95.5)	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。

㈱セブン&アイ・ホールディングス(3382)平成23年2月期決算短信

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
株式会社SEキャピタル	東京都 千代田区	75	金融関連事業	100.0 (100.0)	2	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨークインシュアランス	東京都 千代田区	30	金融関連事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン・キャッシュワ ークス	東京都 千代田区	90	金融関連事業	100.0 (100.0)	—	1	—
株式会社セブン&アイ・フィナン シャルセンター	東京都 千代田区	10	金融関連事業	100.0	1	3	・資金の預入を行っております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・ネットメ ディア	東京都 千代田区	4,165	その他の事業	100.0	2	—	・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社セブン&アイ出版	東京都 千代田区	242	その他の事業	100.0 (100.0)	—	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社IYリアルエステート	東京都 千代田区	58	その他の事業	100.0 (100.0)	—	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨーク警備	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	—	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・アセット マネジメント (注)3	東京都 千代田区	10,000	その他の事業	100.0	2	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンドリーム・ドットコ ム	東京都 千代田区	450	その他の事業	68.0 (68.0)	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン・ミールサービ ス	東京都 千代田区	300	その他の事業	90.0 (90.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社テルバ	北海道 北見市	400	その他の事業	99.0 (99.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ生活デザ イン研究所	東京都 千代田区	435	その他の事業	100.0 (14.5)	2	—	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブネットショッピング	東京都 千代田区	3,000	その他の事業	77.9 (77.9)	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社モール・エスシー開発	東京都 千代田区	622	その他の事業	100.0 (15.0)	1	4	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブカルチャーネット ワーク	東京都 千代田区	900	その他の事業	100.0 (100.0)	2	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブインターネットラ ボ	東京都 千代田区	200	その他の事業	60.0 (60.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。
株式会社エス・ウィル	東京都 千代田区	0	その他の事業	100.0	—	—	—
その他 28 社 (注)6	—	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(持分法適用関連会社) タワーバーカー株式会社	埼玉県 越谷市	495	コンビニエンス ストア事業	20.0 (20.0)	—	—	—
株式会社セブンファーム富里	千葉県 富里市	2	スーパーストア 事業	25.9 (25.9)	—	—	—
株式会社セブンファーム深谷	埼玉県 深谷市	1	スーパーストア 事業	25.0 (25.0)	—	—	—
株式会社スカイプラザ柏	千葉県 柏市	10	百貨店事業	45.5 (45.5)	—	—	—
株式会社ケイ・エスビル	神戸市 中央区	100	百貨店事業	40.0 (40.0)	—	—	—
株式会社千葉センシティ	千葉市 中央区	297	百貨店事業	34.8 (34.8)	—	—	—
株式会社柏駅前ビル開発	千葉県 柏市	10	百貨店事業	27.2 (27.2)	—	—	—
株式会社大宮スカイプラザ	さいたま市 大宮区	10	百貨店事業	20.0 (20.0)	—	—	—
ススキノ十字街ビル株式会社	札幌市 中央区	100	その他の事業	37.6 (37.6)	—	2	—
アイング株式会社	東京都 千代田区	99	その他の事業	29.7 (29.7)	—	2	—
びあ株式会社	東京都 渋谷区	4,239	その他の事業	20.0 (10.0)	1	—	—
タワーレコード株式会社	東京都 品川区	6,545	その他の事業	36.5	1	1	—
株式会社リンクステーション	青森県 青森市	102	その他の事業	25.0 (25.0)	—	—	—
その他5社 (注)6	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者の所有割合であります。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。
 5 実質的に判断して連結子会社としております。
 6 その他の会社につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため記載を省略しております。

Ⅲ. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成17年9月1日に、㈱セブン・イレブン・ジャパン、㈱イトーヨーカ堂、㈱デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に約100社の事業会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルな「新・総合生活産業」を目指してまいります。そのために、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資本効率の向上を追求してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率(ROE)を重視しており、連結自己資本当期純利益率(ROE)8%以上の達成を目指してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

連結営業利益向上のため、グループ全体及び各事業会社において内部体制の強化、新しい事業への挑戦、グループ力を活用した既存事業の活性化を重点課題として事業を展開してまいります。

4. 対処すべき課題

当社は「新・総合生活産業」を目指し、社会・経済環境の変化に迅速に対応すべく、グループ力の十分な活用によるグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の行為計画を掲げております。

(1) 多様な業態を持つ小売グループとしての総合力を活かした新規事業の創出と既存事業の活性化

(2) グループ機能の高度化

- ① 調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャンダイジング面でのシナジー効果の追求
- ② 高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合
- ③ 知的財産の一元管理
- ④ CSRを重視した企業行動の徹底

特に、シナジー効果の追求につきましては、グループ共通のプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の開発を行っている「グループMD改革プロジェクト」において、各事業会社が業態の違いを超えた新たなマーチャンダイジングに挑戦しております。これらの取り組みを中心にグループ内で情報を共有することでコストの効率化を図るとともに、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,633	654,833
コールローン	16,000	120,000
受取手形及び売掛金	119,627	122,411
営業貸付金	68,243	60,269
有価証券	55,025	26,534
商品及び製品	158,889	158,511
仕掛品	16	32
原材料及び貯蔵品	2,489	2,567
前払費用	31,606	31,109
繰延税金資産	28,360	30,875
その他	292,716	203,098
貸倒引当金	△4,421	△3,650
流動資産合計	1,460,186	1,406,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	485,081	519,957
工具、器具及び備品（純額）	133,215	122,610
車両運搬具（純額）	110	1,675
土地	520,320	581,185
リース資産（純額）	4,485	12,754
建設仮勘定	52,495	9,640
有形固定資産合計	1,195,709	1,247,823
無形固定資産		
のれん	197,126	172,186
ソフトウェア	34,767	34,050
その他	65,638	118,418
無形固定資産合計	297,531	324,655
投資その他の資産		
投資有価証券	168,850	227,371
長期貸付金	19,657	18,675
前払年金費用	12,149	9,978
長期差入保証金	438,028	418,585
建設協力立替金	15,507	8,743
繰延税金資産	26,134	20,717
その他	46,693	55,356
貸倒引当金	△6,903	△6,450
投資その他の資産合計	720,118	752,979
固定資産合計	2,213,359	2,325,459
繰延資産		
創立費	58	58
繰延資産合計	58	58
資産合計	3,673,605	3,732,111

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,628	284,795
短期借入金	151,200	108,330
1年内返済予定の長期借入金	79,155	127,187
1年内償還予定の社債	20,385	36,100
未払法人税等	42,255	51,007
未払費用	76,692	75,300
預り金	173,937	138,527
販売促進引当金	13,134	16,261
賞与引当金	14,377	13,685
役員賞与引当金	269	301
商品券回収損引当金	4,058	2,544
銀行業における預金	185,745	275,696
その他	209,531	218,991
流動負債合計	1,263,370	1,348,728
固定負債		
社債	190,068	263,973
長期借入金	244,470	177,225
コマーシャル・ペーパー	16,208	8,177
繰延税金負債	38,343	35,955
退職給付引当金	3,493	3,356
役員退職慰労引当金	2,490	2,292
長期預り金	55,827	56,048
その他	65,391	59,840
固定負債合計	616,293	606,871
負債合計	1,879,664	1,955,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	576,072	526,899
利益剰余金	1,172,263	1,234,204
自己株式	△9,270	△7,320
株主資本合計	1,789,065	1,803,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,227	3,226
繰延ヘッジ損益	△549	△328
為替換算調整勘定	△69,776	△104,167
評価・換算差額等合計	△67,097	△101,268
新株予約権	721	981
少数株主持分	71,251	73,016
純資産合計	1,793,940	1,776,512
負債純資産合計	3,673,605	3,732,111

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業収益	5,111,297	5,119,739
売上高	4,549,867	4,530,684
売上原価	3,355,578	3,364,412
売上総利益	1,194,289	1,166,272
その他の営業収入	561,429	589,054
営業総利益	1,755,719	1,755,327
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	100,388	101,218
従業員給与・賞与	394,460	380,694
賞与引当金繰入額	14,331	13,635
退職給付費用	19,181	16,572
法定福利及び厚生費	47,954	48,301
地代家賃	256,712	260,034
減価償却費	126,408	126,674
水道光熱費	94,801	94,214
店舗管理・修繕費	69,316	70,371
その他	405,498	400,262
販売費及び一般管理費合計	1,529,052	1,511,980
営業利益	226,666	243,346
営業外収益		
受取利息	5,417	5,260
受取配当金	771	788
持分法による投資利益	1,225	1,007
その他	3,774	3,333
営業外収益合計	11,190	10,390
営業外費用		
支払利息	6,261	5,258
社債利息	2,243	2,494
為替差損	213	351
その他	2,186	2,725
営業外費用合計	10,905	10,829
経常利益	226,950	242,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1,168	1,174
投資有価証券売却益	574	1,367
受贈益	—	7,000
匿名組合清算益	—	8,305
地区再開発事業補助金収入	—	3,590
退店店舗補償金	395	—
その他	671	1,216
特別利益合計	2,809	22,655
特別損失		
固定資産廃棄損	6,143	6,566
減損損失	28,052	21,454
のれん償却額	39,130	—
投資有価証券売却損	333	—
投資有価証券評価損	227	—
その他	12,769	14,250
特別損失合計	86,656	42,271
税金等調整前当期純利益	143,104	223,291
法人税、住民税及び事業税	95,684	97,602
法人税等調整額	△8,955	4,696
法人税等合計	86,729	102,298
少数株主利益	11,499	9,031
当期純利益	44,875	111,961

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	576,074	576,072
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△2
自己株式の消却	—	△49,170
当期変動額合計	△2	△49,173
当期末残高	576,072	526,899
利益剰余金		
前期末残高	1,246,165	1,172,263
当期変動額		
在外子会社の会計処理変更に伴う減少	△67,126	—
剰余金の配当	△51,497	△50,034
当期純利益	44,875	111,961
連結範囲の変更に伴う減少	△83	—
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減	△70	13
当期変動額合計	△73,901	61,940
当期末残高	1,172,263	1,234,204
自己株式		
前期末残高	△9,277	△9,270
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△47,256
自己株式の処分	29	40
自己株式の消却	—	49,170
その他	△4	△3
当期変動額合計	6	1,950
当期末残高	△9,270	△7,320

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
株主資本合計		
前期末残高	1,862,962	1,789,065
当期変動額		
在外子会社の会計処理変更に伴う減少	△67,126	—
剰余金の配当	△51,497	△50,034
当期純利益	44,875	111,961
自己株式の取得	△18	△47,256
自己株式の処分	27	38
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変更に伴う減少	△83	—
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減	△70	13
その他	△4	△3
当期変動額合計	△73,897	14,718
当期末残高	1,789,065	1,803,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	247	3,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,980	△1
当期変動額合計	2,980	△1
当期末残高	3,227	3,226
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△622	△549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	220
当期変動額合計	73	220
当期末残高	△549	△328
為替換算調整勘定		
前期末残高	△77,398	△69,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,621	△34,390
当期変動額合計	7,621	△34,390
当期末残高	△69,776	△104,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△77,773	△67,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,675	△34,171
当期変動額合計	10,675	△34,171
当期末残高	△67,097	△101,268
新株予約権		
前期末残高	391	721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330	259
当期変動額合計	330	259
当期末残高	721	981
少数株主持分		
前期末残高	75,092	71,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,840	1,764
当期変動額合計	△3,840	1,764
当期末残高	71,251	73,016
純資産合計		
前期末残高	1,860,672	1,793,940
当期変動額		
在外子会社の会計処理変更に伴う減少	△67,126	—
剰余金の配当	△51,497	△50,034
当期純利益	44,875	111,961
自己株式の取得	△18	△47,256
自己株式の処分	27	38
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変更に伴う減少	△83	—
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減	△70	13
その他	△4	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,165	△32,146
当期変動額合計	△66,732	△17,428
当期末残高	1,793,940	1,776,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,104	223,291
減価償却費	132,232	132,421
減損損失	28,052	21,454
のれん償却額	58,000	16,606
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,293	△691
前払年金費用の増減額(△は増加)	4,336	2,170
受取利息及び受取配当金	△6,189	△6,049
支払利息及び社債利息	8,505	7,753
為替差損益(△は益)	△136	374
持分法による投資損益(△は益)	△1,225	△1,007
固定資産売却益	△1,168	△1,174
固定資産廃棄損	6,143	6,566
匿名組合清算益	—	△8,305
地区再開発事業補助金収入	—	△3,590
投資有価証券売却損	333	—
投資有価証券評価損	227	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,153	△4,523
営業貸付金の増減額(△は増加)	9,799	7,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,450	△4,298
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,436	△3,311
預り金の増減額(△は減少)	16,449	△12,866
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△26,300	△15,500
銀行業における社債の純増減(△は減少)	30,000	—
銀行業における預金の純増減(△は減少)	20,033	89,950
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	△6,000	△104,000
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	50,600	△32,900
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△33,545	66,434
その他	4,720	13,653
小計	436,540	390,431
利息及び配当金の受取額	4,568	3,205
利息の支払額	△8,612	△7,859
法人税等の支払額	△110,294	△75,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,202	310,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,574	△232,270
有形固定資産の売却による収入	45,450	5,335
無形固定資産の取得による支出	△12,774	△75,313
投資有価証券の取得による支出	△256,054	△280,601
投資有価証券の売却による収入	226,742	249,696
貸付けによる支出	△6,245	△101
貸付金の回収による収入	821	991
差入保証金の差入による支出	△30,916	△26,513
差入保証金の回収による収入	28,106	40,282
預り保証金の受入による収入	3,144	5,830
預り保証金の返還による支出	△5,012	△4,747
子会社の自己株式の取得による支出	—	△4,999
匿名組合清算による収入	—	8,305
地区再開発事業補助金による収入	—	1,045
定期預金の預入による支出	△28,600	△12,339
譲渡性預金の預入による支出	△55,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	29,467	20,831
譲渡性預金の払戻による収入	107,000	40,000
その他	△6,714	△2,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,158	△312,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△48,600	△38,370
長期借入れによる収入	101,000	60,040
長期借入金の返済による支出	△94,700	△67,638
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	283,704	360,321
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△286,429	△360,075
社債の発行による収入	—	109,624
社債の償還による支出	△50,592	△20,385
配当金の支払額	△51,476	△50,022
少数株主からの払込みによる収入	527	651
少数株主への配当金の支払額	△3,653	△3,774
自己株式の取得による支出	△18	△47,290
その他	△6,469	660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,708	△56,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,061	△2,760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,397	△60,573
現金及び現金同等物の期首残高	663,483	717,320
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△560	—
現金及び現金同等物の期末残高	717,320	656,747

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事項又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	内 容
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 84社 主要な連結子会社の名称 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社そごう・西武 株式会社セブン&アイ・フードシステムズ 株式会社ヨークベニマル 株式会社セブン銀行 7-Eleven, Inc. 以下の5社を新たに連結子会社といたしました。 設立： 株式会社セブン&アイ・アセットマネジメント 株式会社セブンファーム 株式会社セブンファームつくば 株式会社セブンファーム三浦 セブン-イレブン成都有限公司 以下の2社を連結から除外いたしました。 清算： California S.S.P.C., Inc. 出資持分譲渡： 紹興吉儿奥本舗服装用品有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 18社 主要な会社等の名称 プライムデリカ株式会社 びあ株式会社 以下の3社を新たに持分法適用会社といたしました。 株式の取得： タワーレコード株式会社 株式会社リンクステーション 設立： 株式会社セブンファーム深谷</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。</p>

項 目	内 容
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3月31日が決算日の連結子会社は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 国内連結子会社は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社(百貨店事業を除く)は定率法により、百貨店事業は主として定額法により、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年間(定額)で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。</p>

項 目	内 容
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、百貨店事業では、従来、将来のお買物券発行費用発生に備えるため連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来のお買物券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額を計上しておりましたが、ポイントカード制度の変更に伴い、当連結会計年度末より将来利用されると見込まれる額を計上しております。これにより、2,993百万円を特別損失(その他)に計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>③ 商品券回収損引当金 一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、一部の国内連結子会社および米国連結子会社においては退職給付引当金を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から償却処理をすることとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。 なお、当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。</p>

項 目	内 容
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金 ③ ヘッジ方針 金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、純資産および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。 また株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。 ② 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。 なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

表示方法の変更

<p>(連結損益計算書) 特別損失の「のれん償却額」および「投資有価証券評価損」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」および「投資有価証券評価損」はそれぞれ461百万円、10百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は10百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,203,470 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,227,077 百万円
2 担保資産	2 担保資産
担保に供している資産の内訳	担保に供している資産の内訳
建物及び構築物 49,904 百万円	建物及び構築物 47,970 百万円
土地 100,573 百万円	土地 100,773 百万円
その他の無形固定資産 10,151 百万円	その他の無形固定資産 10,151 百万円
投資有価証券 87,034 百万円	投資有価証券 122,445 百万円
長期差入保証金 4,298 百万円	長期差入保証金 4,103 百万円
計 251,962 百万円	計 285,443 百万円
上記担保資産に対応する債務	上記担保資産に対応する債務
短期借入金 3,400 百万円	短期借入金 3,400 百万円
長期借入金 184,807 百万円	長期借入金 154,157 百万円
(1年以内返済予定額を含む)	(1年以内返済予定額を含む)
長期未払金 994 百万円	長期未払金 884 百万円
長期預り金 154 百万円	長期預り金 138 百万円
この他、建物890百万円と土地2,032百万円を関 連会社および取引先の借入金3,802百万円の担保に 供しております。	この他、建物523百万円と土地1,368百万円を関 連会社の借入金3,543百万円の担保に供してありま す。
また、為替決済取引の担保として、投資有価証 券27,627百万円、宅地建物取引業に伴う供託とし て投資有価証券19百万円、保証金50百万円、割賦 販売法に基づく供託として保証金1,586百万円を 差し入れております。	また、為替決済取引の担保として、投資有価証 券27,630百万円、宅地建物取引業に伴う供託とし て投資有価証券19百万円、保証金50百万円、割賦 販売法に基づく供託として保証金1,586百万円を 差し入れております。
その他、前払式証券の規制等に関する法律等に 基づき、投資有価証券586百万円、保証金383百万 円を担保に供しております。	その他、前払式証券の規制等に関する法律等に 基づき、投資有価証券584百万円、保証金481百万 円を担保に供しております。
3 偶発債務	3 偶発債務
連結子会社以外の会社および従業員の金融機関 からの借入金に対する債務保証は次のとおりであ ります。	連結子会社以外の会社および従業員の金融機関 からの借入金に対する債務保証は次のとおりであ ります。
五所川原街づくり株式会社 187 百万円	五所川原街づくり株式会社 112 百万円
従業員 570 百万円	従業員 487 百万円
計 757 百万円	計 599 百万円

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)												
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>株式会社アイワイ・カード・サービスは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>480,933 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>18,832 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>462,100 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも同社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、同社は融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。</p> <p>5 その他</p> <p>株式会社セブン銀行の所有する国債について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債を所有しております。これらの国債は償還期間が1年内ではありますが、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。</p>	貸出コミットメント総額	480,933 百万円	貸出実行残高	18,832 百万円	差引額	462,100 百万円	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>株式会社セブン・カードサービスは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>449,090 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>16,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>432,809 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも同社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、同社は融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。</p> <p>5 その他</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸出コミットメント総額	449,090 百万円	貸出実行残高	16,280 百万円	差引額	432,809 百万円
貸出コミットメント総額	480,933 百万円												
貸出実行残高	18,832 百万円												
差引額	462,100 百万円												
貸出コミットメント総額	449,090 百万円												
貸出実行残高	16,280 百万円												
差引額	432,809 百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)																
<p>1 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入402,107百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,657,774百万円であります。</p>	<p>1 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入435,873百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,839,680百万円であります。</p>																
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">268 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">880 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	268 百万円	土地	880 百万円	その他	20 百万円	計	1,168 百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">742 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	414 百万円	土地	742 百万円	その他	18 百万円	計	1,174 百万円
建物及び構築物	268 百万円																
土地	880 百万円																
その他	20 百万円																
計	1,168 百万円																
建物及び構築物	414 百万円																
土地	742 百万円																
その他	18 百万円																
計	1,174 百万円																
<p>3 _____</p>	<p>3 受贈益は金銭による受贈であります。</p>																
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,194 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">736 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,212 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,143 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,194 百万円	器具備品	736 百万円	その他	2,212 百万円	計	6,143 百万円	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,995 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">798 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,773 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,566 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,995 百万円	器具備品	798 百万円	その他	2,773 百万円	計	6,566 百万円
建物及び構築物	3,194 百万円																
器具備品	736 百万円																
その他	2,212 百万円																
計	6,143 百万円																
建物及び構築物	2,995 百万円																
器具備品	798 百万円																
その他	2,773 百万円																
計	6,566 百万円																
<p>5 当連結会計年度末において、連結子会社である株式会社そごう・西武の株式の実質価額に相当額の価値下落が生じていると判断したため、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上いたしました。</p> <p>これに伴い、同社に係るのれんを償却(39,130百万円)したものであります。</p>	<p>5 _____</p>																

前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)			
6 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失28,052百万円を計上しております。				6 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失21,454百万円を計上しております。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗 (コンビニエンス ストア)	土地及び 建物等	東京都 76店舗 大阪府 39店舗 その他 (米国含む)	26,173	店舗 (コンビニエンス ストア)	土地及び 建物等	東京都 43店舗 大阪府 29店舗 その他 (米国含む)	20,200
店舗 (スーパーストア)	土地及び 建物等	埼玉県 6店舗 東京都 4店舗 その他 19店舗		店舗 (スーパーストア)	土地及び 建物等	埼玉県 7店舗 東京都 4店舗 その他 16店舗	
店舗 (百貨店)	土地及び 建物等	東京都 3店舗 大分県 1店舗		店舗 (百貨店)	土地及び 建物等	千葉県 1店舗 その他 4店舗	
店舗 (フードサービス)	土地及び 建物等	東京都他 149店舗		店舗 (フードサービス)	土地及び 建物等	東京都他 43店舗	
その他	土地及び 建物等	福島県 米国他		その他	土地及び 建物等	福島県 米国他	
合 計			28,052	合 計			21,454
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>			
	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	19,039	176	19,216	建物及び構築物	10,652	144	10,797
土地	4,494	453	4,947	土地	7,331	14	7,345
ソフトウェア	—	1,203	1,203	ソフトウェア	—	950	950
その他	2,639	45	2,684	その他	2,216	144	2,361
合計	26,173	1,879	28,052	合計	20,200	1,253	21,454
<p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを2.1%~6.0%で割り引いて算定しております。</p>				<p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを1.7%~6.0%で割り引いて算定しております。</p>			

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	906,441	—	—	906,441
自己株式				
普通株式	2,982	10	9	2,983

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 10千株のうち主なものは、単位未満株式の買取による増加 8千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 9千株のうち主なものは、ストック・オプションの行使による減少 7千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	633
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	88
合計		—	—	—	—	—	721

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	26,200	29円00銭	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月1日 取締役会	普通株式	25,297	28円00銭	平成21年8月31日	平成21年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,297	28円00銭	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	906,441	—	20,000	886,441
自己株式				
普通株式	2,983	20,010	20,015	2,978

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少 20,000千株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 20,010千株のうち主なものは、取締役会決議による自己株式の取得による増加 20,000千株および単位未満株式の買取による増加 8千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 20,015千株は、消却による減少 20,000千株、ストック・オプションの行使による減少 15千株および単位未満株式の売渡しによる減少 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	826
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	154
合計		—	—	—	—	—	981

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	25,297	28円00銭	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	24,737	28円00銭	平成22年8月31日	平成22年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,621	29円00銭	平成23年2月28日	平成23年5月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日）																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">691,633 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">55,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△ 29,312 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,320 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	691,633 百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	55,000 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△ 29,312 百万円	現金及び現金同等物	717,320 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">654,833 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">26,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△ 24,586 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,747 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	654,833 百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	26,500 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△ 24,586 百万円	現金及び現金同等物	656,747 百万円
現金及び預金	691,633 百万円																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	55,000 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△ 29,312 百万円																
現金及び現金同等物	717,320 百万円																
現金及び預金	654,833 百万円																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	26,500 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△ 24,586 百万円																
現金及び現金同等物	656,747 百万円																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,410 百万円</td> </tr> </table>		8,410 百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">11,867 百万円</td> </tr> </table>		11,867 百万円												
	8,410 百万円																
	11,867 百万円																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	フードサービス	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
I 営業収益および営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,967,934	2,012,349	922,466	85,380	97,493	25,673	5,111,297	-	5,111,297
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	621	4,208	380	1,040	12,951	7,995	27,198	△ 27,198	-
計	1,968,555	2,016,558	922,847	86,420	110,444	33,669	5,138,495	△ 27,198	5,111,297
営業費用	1,784,718	2,002,380	921,481	89,161	80,291	33,102	4,911,134	△ 26,503	4,884,631
営業利益又は営業損失(△)	183,837	14,178	1,366	△ 2,741	30,152	567	227,360	△ 694	226,666
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,104,209	1,096,598	612,326	24,636	1,175,963	16,770	4,030,505	△ 356,900	3,673,605
減価償却費	66,158	24,335	17,417	1,270	22,246	588	132,017	214	132,232
減損損失	8,816	11,382	4,589	2,819	445	-	28,052	-	28,052
資本的支出	85,510	55,539	17,785	698	12,712	3,640	175,887	1,139	177,027

(注)1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1)コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (2)スーパーストア事業 | 総合スーパー、食品スーパー、専門店等 |
| (3)百貨店事業 | 株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業 |
| (4)フードサービス事業 | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5)金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6)その他の事業 | IT事業、サービス等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は、7,459百万円であり、これは当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度は、374,450百万円であり、その主なものは、グループ預け金であります。

5. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「コンビニエンスストア」の営業利益は7,268百万円減少しております。

6. 全社資産の範囲の変更

従来、各セグメントに含めていたグループ預け金については、資金の管理方針の見直しに伴い、当連結会計年度より全社資産に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度と同様の方法による前連結会計年度の各セグメントの資産は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	フードサービス	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
資産	1,135,272	1,182,199	704,695	32,551	1,055,492	13,243	4,123,454	△ 396,394	3,727,060

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	フードサービス	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
I 営業収益および営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	2,035,927	1,972,649	914,182	79,241	93,104	24,634	5,119,739	-	5,119,739
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	536	8,955	923	984	13,848	10,975	36,224	△ 36,224	-
計	2,036,464	1,981,604	915,105	80,225	106,953	35,610	5,155,963	△ 36,224	5,119,739
営業費用	1,840,986	1,965,895	909,483	80,419	78,609	36,300	4,911,695	△ 35,302	4,876,392
営業利益又は営業損失(△)	195,477	15,708	5,622	△ 193	28,343	△ 690	244,268	△ 921	243,346
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,112,557	1,081,491	571,463	21,105	1,350,272	145,792	4,282,682	△ 550,570	3,732,111
減価償却費	68,743	25,890	14,361	811	20,693	1,598	132,099	321	132,421
減損損失	5,939	4,139	10,301	378	635	59	21,454	-	21,454
資本的支出	91,626	44,797	25,559	443	16,979	127,389	306,797	2,773	309,570

(注)1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1)コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (2)スーパーストア事業 | 総合スーパー、食品スーパー、専門店等 |
| (3)百貨店事業 | 株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業 |
| (4)フードサービス事業 | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5)金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6)その他の事業 | IT事業、サービス等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は、7,115百万円であり、これは当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、383,912百万円であり、その主なものは、グループ預け金であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
I 営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	3,602,579	1,428,156	80,561	5,111,297	-	5,111,297
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	402	2,886	-	3,289	△ 3,289	-
計	3,602,982	1,431,042	80,561	5,114,586	△ 3,289	5,111,297
営業費用	3,405,363	1,404,049	78,540	4,887,953	△ 3,322	4,884,631
営業利益	197,618	26,992	2,021	226,633	32	226,666
II 資産	3,207,405	431,747	35,065	3,674,217	△ 612	3,673,605

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「北米」の営業利益は7,268百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
I 営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	3,552,271	1,481,434	86,033	5,119,739	-	5,119,739
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	419	2,960	-	3,380	△ 3,380	-
計	3,552,691	1,484,394	86,033	5,123,119	△ 3,380	5,119,739
営業費用	3,337,459	1,458,164	84,176	4,879,800	△ 3,407	4,876,392
営業利益	215,231	26,230	1,857	243,319	27	243,346
II 資産	3,294,540	397,120	40,873	3,732,533	△ 422	3,732,111

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	1,428,156	80,561	1,508,717
II 連結営業収益	-	-	5,111,297
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	27.9	1.6	29.5

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	1,481,434	86,033	1,567,468
II 連結営業収益	-	-	5,119,739
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	28.9	1.7	30.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)																																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>94,147</td> <td>52,802</td> <td>293</td> <td>41,051</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>659</td> <td>295</td> <td>—</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,807</td> <td>53,098</td> <td>293</td> <td>41,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,940 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,768 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,708 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 293 百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高293百万円が含まれております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,470 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>197 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,667 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>161 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	94,147	52,802	293	41,051	ソフトウェア	659	295	—	363	合計	94,807	53,098	293	41,415	1年内	16,940 百万円	1年超	24,768 百万円	合計	41,708 百万円	支払リース料	18,470 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	197 百万円	減価償却費相当額	18,667 百万円	減損損失	161 百万円	<p>1 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>84,297</td> <td>59,730</td> <td>154</td> <td>24,411</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>424</td> <td>245</td> <td>—</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,721</td> <td>59,976</td> <td>154</td> <td>24,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,129 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,615 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,745 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 154 百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高154百万円が含まれております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,676 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>177 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,854 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>38 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	84,297	59,730	154	24,411	ソフトウェア	424	245	—	178	合計	84,721	59,976	154	24,590	1年内	14,129 百万円	1年超	10,615 百万円	合計	24,745 百万円	支払リース料	16,676 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	177 百万円	減価償却費相当額	16,854 百万円	減損損失	38 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	94,147	52,802	293	41,051																																																																	
ソフトウェア	659	295	—	363																																																																	
合計	94,807	53,098	293	41,415																																																																	
1年内	16,940 百万円																																																																				
1年超	24,768 百万円																																																																				
合計	41,708 百万円																																																																				
支払リース料	18,470 百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	197 百万円																																																																				
減価償却費相当額	18,667 百万円																																																																				
減損損失	161 百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	84,297	59,730	154	24,411																																																																	
ソフトウェア	424	245	—	178																																																																	
合計	84,721	59,976	154	24,590																																																																	
1年内	14,129 百万円																																																																				
1年超	10,615 百万円																																																																				
合計	24,745 百万円																																																																				
支払リース料	16,676 百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	177 百万円																																																																				
減価償却費相当額	16,854 百万円																																																																				
減損損失	38 百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>21,522</td> <td>13,322</td> <td>8,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,522</td> <td>13,322</td> <td>8,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,044 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,570 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,213 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,867 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>358 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>380,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441,454 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	21,522	13,322	8,199	合計	21,522	13,322	8,199	1年内	3,525 百万円	1年超	5,044 百万円	合計	8,570 百万円	受取リース料	4,213 百万円	減価償却費	3,867 百万円	受取利息相当額	358 百万円	1年内	61,273 百万円	1年超	380,180 百万円	合計	441,454 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>16,601</td> <td>11,892</td> <td>4,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,601</td> <td>11,892</td> <td>4,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,434 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,553 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,988 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,185 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,911 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>224 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,673 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>379,850 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441,523 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	16,601	11,892	4,709	合計	16,601	11,892	4,709	1年内	2,434 百万円	1年超	2,553 百万円	合計	4,988 百万円	受取リース料	3,185 百万円	減価償却費	2,911 百万円	受取利息相当額	224 百万円	1年内	61,673 百万円	1年超	379,850 百万円	合計	441,523 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
器具備品	21,522	13,322	8,199																																																										
合計	21,522	13,322	8,199																																																										
1年内	3,525 百万円																																																												
1年超	5,044 百万円																																																												
合計	8,570 百万円																																																												
受取リース料	4,213 百万円																																																												
減価償却費	3,867 百万円																																																												
受取利息相当額	358 百万円																																																												
1年内	61,273 百万円																																																												
1年超	380,180 百万円																																																												
合計	441,454 百万円																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
器具備品	16,601	11,892	4,709																																																										
合計	16,601	11,892	4,709																																																										
1年内	2,434 百万円																																																												
1年超	2,553 百万円																																																												
合計	4,988 百万円																																																												
受取リース料	3,185 百万円																																																												
減価償却費	2,911 百万円																																																												
受取利息相当額	224 百万円																																																												
1年内	61,673 百万円																																																												
1年超	379,850 百万円																																																												
合計	441,523 百万円																																																												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	鈴木康弘	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	-	子会社株式の購入	199	-	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 購入価格は、第三者に算定を依頼し、その算定結果を参考に決定しております。
 3. 鈴木康弘氏は、当社代表取締役会長 鈴木敏文の実子であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	伊藤雅俊	-	-	-	(被所有) 直接 1.9	-	寄附金受贈	5,000	-	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループ企業が横断的に利用できる研修施設建設の資金として金銭にて受贈しております。
 3. 伊藤雅俊氏は、当社取締役 伊藤順朗の実父であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	鈴木康弘	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	-	子会社の第三者割当増資に伴う払込	169	-	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 払込金額は、第三者に算定を依頼し、その算定結果を参考に決定しております。
 3. 鈴木康弘氏は、当社代表取締役会長 鈴木敏文の実子であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <p>賞与引当金 5,818 販売促進引当金 5,090 未払人件費自己否認額 3,752 役員退職慰労引当金 1,182 退職給付引当金損金算入限度超過額 435 商品券回収損引当金 2,709 減価償却損金算入限度超過額 13,419 税務上の繰越欠損金 44,672 有価証券評価損 3,870 貸倒引当金損金算入限度超過額 3,703 固定資産評価差額 13,533 土地評価損および減損損失否認額 45,140 未払事業税・事業所税 4,575 未払費用自己否認額 8,439 その他 11,489 繰延税金資産小計 167,833 評価性引当額 △ 99,064 繰延税金資産合計 68,769</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産評価差額 △ 31,534 ロイヤルティ等評価差額 △ 12,320 固定資産圧縮積立金 △ 1,115 有価証券評価差額金 △ 748 前払年金費用 △ 5,024 その他 △ 1,937 繰延税金負債合計 △ 52,681 繰延税金資産の純額 16,087</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれております。</p> <p>(百万円)</p> <p>流動資産－繰延税金資産 28,360 固定資産－繰延税金資産 26,134 流動負債－その他 △ 64 固定負債－繰延税金負債 △ 38,343</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <p>賞与引当金 5,622 販売促進引当金 6,269 未払人件費自己否認額 3,939 役員退職慰労引当金 928 退職給付引当金損金算入限度超過額 558 商品券回収損引当金 1,035 電子マネー預り金 4,254 減価償却損金算入限度超過額 14,148 税務上の繰越欠損金 44,650 有価証券評価損 1,262 貸倒引当金損金算入限度超過額 3,145 固定資産評価差額 13,062 土地評価損および減損損失否認額 42,042 未払事業税・事業所税 5,219 未払費用自己否認額 8,141 その他 12,811 繰延税金資産小計 167,093 評価性引当額 △ 97,330 繰延税金資産合計 69,763</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産評価差額 △ 31,334 ロイヤルティ等評価差額 △ 10,356 固定資産圧縮積立金 △ 1,093 有価証券評価差額金 △ 636 前払年金費用 △ 4,003 譲渡損益調整資産 △ 5,372 その他 △ 1,328 繰延税金負債合計 △ 54,125 繰延税金資産の純額 15,637</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれております。</p> <p>(百万円)</p> <p>流動資産－繰延税金資産 30,875 固定資産－繰延税金資産 20,717 固定負債－繰延税金負債 △ 35,955</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7 (調整)</p> <p>持分法投資損益 △ 0.3 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 評価性引当額の増減額 △ 0.3 住民税均等割 1.2 のれん償却額 16.5 連結子会社株式売却益消去 2.8 その他 △ 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7 (調整)</p> <p>持分法投資損益 △ 0.2 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 評価性引当額の増減額 △ 0.8 住民税均等割 0.6 のれん償却額 3.0 連結子会社株式売却益消去 2.4 その他 △ 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については、確定拠出型の制度または退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の米国連結子会社は、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
イ 退職給付債務(注)	△ 192,775	△ 197,559
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	157,764	168,688
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 35,010	△ 28,870
ニ 未認識数理計算上の差異	43,611	34,975
ホ 未認識過去勤務債務	54	517
ヘ 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ)	8,655	6,621
ト 前払年金費用	12,149	9,978
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 3,493	△ 3,356

(注)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
イ 勤務費用(注)1	11,722	11,753
ロ 利息費用	3,880	3,961
ハ 期待運用収益	△ 4,032	△ 4,710
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,148	5,578
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 693	△ 515
ヘ 臨時に支払った割増額	600	1,511
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,626	17,578

(注)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	1 同左
2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,011百万円を計上しております。	2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用535百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ 割引率	主として2.0% 米国連結子会社は、 5.9%であります。	主として2.0% 米国連結子会社は、 5.7%であります。
ハ 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年または10年	5年または10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	当社および国内連結子会社は、10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。)米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。	当社および国内連結子会社は、10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。)米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

株式会社そごう・西武(旧株式会社西武百貨店)は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社である有限会社アセットイケセイに売却しております。一方、有限会社アセットイケセイとの間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。

有限会社アセットイケセイの直近の決算日(平成21年7月31日)における資産総額は128,217百万円、負債総額は128,196百万円であります。

なお、有限会社アセットイケセイについて、株式会社そごう・西武は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計期間 末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
未収配当金	3,057	匿名組合利益配当	5,588
匿名組合出資金	5,850		
賃借取引	—	支払賃料(注)	10,800

(注) 当該物件の賃貸借契約は信託受託者との間で締結しており、支払賃料は、当該賃貸借契約に基づき信託受託者へ支払っている金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

株式会社そごう・西武(旧株式会社西武百貨店)は、平成12年8月に店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社である有限会社アセットイケセイに売却いたしました(以下、証券化)。一方、有限会社アセットイケセイとの間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しておりました。

当該証券化については、平成22年9月24日付で当社の連結子会社である株式会社セブン&アイ・アセットマネジメントが有限会社アセットイケセイから信託受益権(固定資産)を取得し、当該信託受益権に関する不動産信託契約は同日付で解除しております。また、匿名組合契約についても同日付で契約を終了しております。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計期間 末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
未収配当金	—	匿名組合利益配当	2,886
匿名組合出資金	—	清算最終分配金	8,305
賃借取引	—	支払賃料(注)	6,090

(注) 当該物件の賃貸借契約は信託受託者との間で締結しており、支払賃料は、当該賃貸借契約に基づき信託受託者へ支払っている金額を記載しております。

なお、当連結会計年度においては、平成22年3月1日から平成22年9月23日までの賃料を支払っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日）
1株当たり純資産額	1,905円 97銭	1,927円 09銭
1株当たり当期純利益	49円 67銭	126円 21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円 66銭	126円 15銭

（注）1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	44,875	111,961
普通株式に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	44,875	111,961
普通株式の期中平均株式数（千株）	903,458	887,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の内訳（百万円）		
少数株主利益	3	4
当期純利益調整額（百万円）	3	4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳（千株）		
新株予約権	216	331
普通株式増加数（千株）	216	331

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年2月28日）	当連結会計年度 （平成23年2月28日）
純資産の部の合計額（百万円）	1,793,940	1,776,512
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	71,973	73,997
（うち新株予約権）（百万円）	(721)	(981)
（うち少数株主持分）（百万円）	(71,251)	(73,016)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	1,721,967	1,702,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	903,458	883,463

(重要な後発事象)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、被災地域の店舗等において多大な被害を受け、災害損失(特別損失に計上)として建物・設備等の滅失・原状回復費用等、商品の滅失、その他復旧等に係る費用等の発生を26,000百万円程度見込んでおります。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362	376
原材料及び貯蔵品	3	1
前払費用	260	254
未収入金	29,032	13,339
関係会社預け金	66,958	17,003
その他	534	703
流動資産合計	97,151	31,677
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49	48
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	5	10
土地	—	2,712
建設仮勘定	—	38
有形固定資産合計	55	2,810
無形固定資産		
リース資産	926	1,314
無形固定資産合計	926	1,314
投資その他の資産		
投資有価証券	9,248	13,379
関係会社株式	1,660,408	1,688,901
従業員に対する長期貸付金	4	6
関係会社長期預け金	—	110,000
前払年金費用	180	146
長期差入保証金	2,308	2,214
その他	16	22
投資その他の資産合計	1,672,167	1,814,670
固定資産合計	1,673,150	1,818,796
資産合計	1,770,301	1,850,473

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	270,001	270,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	3	3
リース債務	231	378
未払金	830	552
未払費用	951	1,048
未払法人税等	151	162
前受金	180	181
賞与引当金	215	206
役員賞与引当金	49	36
その他	293	288
流動負債合計	272,910	272,859
固定負債		
社債	99,968	209,973
関係会社長期借入金	4	6
リース債務	751	1,019
長期預り金	1,690	1,701
固定負債合計	102,414	212,699
負債合計	375,324	485,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	875,496	875,496
その他資本剰余金	419,384	370,137
資本剰余金合計	1,294,881	1,245,634
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	57,781	74,619
利益剰余金合計	57,781	74,619
自己株式	△9,311	△7,282
株主資本合計	1,393,351	1,362,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	992	1,117
評価・換算差額等合計	992	1,117
新株予約権	633	826
純資産合計	1,394,977	1,364,914
負債純資産合計	1,770,301	1,850,473

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業収益		
受取配当金収入	140,716	63,716
経営管理料収入	3,824	3,459
業務受託料収入	2,931	2,836
営業収益合計	147,472	70,011
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	365	205
従業員給与・賞与	2,980	3,028
賞与引当金繰入額	215	206
法定福利及び厚生費	432	445
退職給付費用	296	250
地代家賃	537	644
支払手数料	1,049	738
その他	1,583	1,596
販売費及び一般管理費合計	7,459	7,115
営業利益	140,012	62,896
営業外収益		
受取利息	8	1,021
受取配当金	189	202
株式割当益	—	218
除斥配当金受入益	47	49
その他	22	18
営業外収益合計	268	1,510
営業外費用		
支払利息	2,152	1,608
社債利息	1,682	2,465
創立費償却	70	—
社債発行費償却	—	375
その他	3	33
営業外費用合計	3,909	4,482
経常利益	136,372	59,924
特別利益		
受贈益	—	7,000
特別利益合計	—	7,000
特別損失		
固定資産廃棄損	—	47
関係会社株式評価損	71,472	—
特別損失合計	71,472	47
税引前当期純利益	64,899	66,876
法人税、住民税及び事業税	6	4
法人税等調整額	△105	—
法人税等合計	△98	4
当期純利益	64,998	66,872

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	875,496	875,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	875,496	875,496
その他資本剰余金		
前期末残高	419,386	419,384
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△2
自己株式の消却	—	△49,244
当期変動額合計	△2	△49,247
当期末残高	419,384	370,137
資本剰余金合計		
前期末残高	1,294,883	1,294,881
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△2
自己株式の消却	—	△49,244
当期変動額合計	△2	△49,247
当期末残高	1,294,881	1,245,634
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,281	57,781
当期変動額		
剰余金の配当	△51,497	△50,034
当期純利益	64,998	66,872
当期変動額合計	13,500	16,837
当期末残高	57,781	74,619
利益剰余金合計		
前期末残高	44,281	57,781
当期変動額		
剰余金の配当	△51,497	△50,034
当期純利益	64,998	66,872
当期変動額合計	13,500	16,837
当期末残高	57,781	74,619

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
自己株式		
前期末残高	△9,322	△9,311
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△47,256
自己株式の処分	29	40
自己株式の消却	—	49,244
当期変動額合計	10	2,028
当期末残高	△9,311	△7,282
株主資本合計		
前期末残高	1,379,842	1,393,351
当期変動額		
剰余金の配当	△51,497	△50,034
当期純利益	64,998	66,872
自己株式の取得	△18	△47,256
自己株式の処分	27	38
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	13,509	△30,381
当期末残高	1,393,351	1,362,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	963	124
当期変動額合計	963	124
当期末残高	992	1,117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28	992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	963	124
当期変動額合計	963	124
当期末残高	992	1,117
新株予約権		
前期末残高	342	633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	193
当期変動額合計	290	193
当期末残高	633	826
純資産合計		
前期末残高	1,380,214	1,394,977
当期変動額		
剰余金の配当	△51,497	△50,034
当期純利益	64,998	66,872
自己株式の取得	△18	△47,256
自己株式の処分	27	38
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,253	318
当期変動額合計	14,763	△30,063
当期末残高	1,394,977	1,364,914

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度末 （平成22年2月28日）	当事業年度末 （平成23年2月28日）
1. 有形固定資産の減価償却累計額 62百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 78百万円
2. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりであり ます。	2. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりであり ます。
未収入金 621百万円	未収入金 544百万円
その他の流動資産 526百万円	その他の流動資産 694百万円
リース債務（流動負債） 231百万円	リース債務（流動負債） 378百万円
未払金 352百万円	未払金 147百万円
未払費用 472百万円	未払費用 359百万円
前受金 178百万円	前受金 177百万円
リース債務（固定負債） 751百万円	リース債務（固定負債） 1,019百万円
長期預り金 1,668百万円	長期預り金 1,664百万円
3. 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。	3. 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。
(1) 関係会社である株式会社アイワイ・カード ・サービスの借入金に対するもの 10,000百万円	(1) 関係会社である株式会社セブン・カード サービスの借入金に対するもの 10,000百万円
(2) 関係会社である株式会社イトーヨーカ堂が 発行している社債に対するもの 20,000百万円	(2) 関係会社である株式会社セブン・カード サービスが前払式証券の規則等に関する法律 により保証している電子マネーに対するもの 4,739百万円
(3) 関係会社である株式会社アイワイ・カード ・サービスが前払式証券の規則等に関する法 律により保証している電子マネーに対するも の 3,647百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 関係会社との取引にかかるもの	1. 関係会社との取引にかかるもの
受取配当金収入 140,716百万円	受取配当金収入 63,716百万円
経営管理料収入 3,824百万円	経営管理料収入 3,459百万円
業務受託料収入 2,930百万円	業務受託料収入 2,835百万円
広告宣伝費 121百万円	受取利息 1,020百万円
支払手数料 324百万円	支払利息 1,608百万円
支払利息 2,152百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,966	8	9	2,965
合計	2,966	8	9	2,965

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、ストック・オプションの行使による減少7千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,965	20,008	20,015	2,958
合計	2,965	20,008	20,015	2,958

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,008千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,000千株、単元未満株式の買取による増加8千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,015千株は、消却による減少20,000千株、ストック・オプションの行使による減少15千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
現 金 及 び 預 金		179,374	202,906
加 盟 店 貸 勘 定		10,055	9,190
リ ー ス 投 資 資 産		910	1,313
商 前 払 費 用		2,585	2,075
繰 延 税 金 資 産		8,882	10,525
預 け 金		5,656	6,679
未 収 入 金		260,479	260,303
そ の 他 金		15,740	21,022
貸 倒 引 当 金		569	623
		△ 170	△ 150
流動資産合計		484,083	514,490
II 固定資産			
有形固定資産			
建 築 物		113,509	119,454
器 具 備 品		21,140	21,241
土 地		18,157	17,853
リ ー ス 資 産		98,427	93,915
建 設 仮 勘 定		2,725	4,435
		666	144
有形固定資産合計		254,626	257,045
無形固定資産			
借 地 権		6,944	7,583
ソ フ ト ウ エ		3,948	3,925
そ の 他		28	26
無形固定資産合計		10,922	11,535
投資その他の資産			
投 資 有 価 証 券		9,619	9,214
関 係 会 社 株 式		346,468	397,976
関 係 会 社 転 換 社 債		33,307	-
関 係 会 社 出 資 金		3,242	3,912
長 期 貸 付 金		2,811	2,255
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		3,894	3,752
長 期 前 払 費 用		20,298	25,728
長 期 差 入 保 証 金		124,467	124,722
繰 延 税 金 資 産		12,491	13,056
そ の 他 金		458	477
貸 倒 引 当 金		△ 5,687	△ 5,332
投資その他の資産合計		551,371	575,765
固定資産合計		816,920	844,346
資産合計		1,301,004	1,358,837

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
買 掛 金		106,678	109,298
加 盟 店 借 勘 定		4,597	8,441
リ ー ス 債 務		768	1,368
未 払 金		16,134	17,412
未 払 費 用		6,369	7,075
未 払 法 人 税 等		31,190	38,295
未 払 消 費 税 等		2,798	3,057
預 り 金		94,014	85,796
賞 与 引 当 金		2,119	2,203
役 員 賞 与 引 当 金		36	27
販 売 促 進 引 当 金		1,088	1,749
そ の 他		344	572
流動負債合計		266,140	275,298
II 固定負債			
長 期 預 り 金		6,524	6,826
長 期 前 受 取 益		196	118
長 期 借 入 金		102	180
リ ー ス 債 務		3,021	4,672
退 職 給 付 引 当 金		489	914
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		714	621
債 務 保 証 損 失 引 当 金		1,750	1,750
固定負債合計		12,798	15,084
負債合計		278,938	290,383
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		17,200	17,200
資本剰余金			
資 本 準 備 金		24,563	24,563
その他資本剰余金		1	1
資本剰余金合計		24,565	24,565
利益剰余金			
利 益 準 備 金		4,300	4,300
その他利益剰余金			
別途積立金		823,409	823,409
繰越利益剰余金		152,408	199,027
利益剰余金合計		980,117	1,026,737
株主資本合計		1,021,883	1,068,502
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		181	△ 49
評価・換算差額等合計		181	△ 49
純資産合計		1,022,065	1,068,453
負債純資産合計		1,301,004	1,358,837

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
		金 額	金 額
I 営 業 収 入		407,795	441,186
加盟 店 からの 収 入		402,107	435,873
{ 加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高 前事業年度 2,657,774百万円 当事業年度 2,839,680百万円 自営店売上高との合計 前事業年度 2,784,997百万円 当事業年度 2,947,606百万円 }			
そ の 他 の 営 業 収 入		5,687	5,312
II 売 上 高		127,222	107,925
III 営 業 総 収 入		535,018	549,111
III 売 上 原 価		92,941	78,420
III 営 業 総 利 益		442,076	470,691
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		285,856	301,538
地 代 家 賃		72,117	79,424
給 与 手 当		35,454	33,769
水 道 光 熱 費		30,449	31,799
減 価 償 却 費		26,693	28,867
広 告 宣 伝 費		26,279	27,548
そ の 他		94,862	100,128
営 業 利 益		156,220	169,152
V 営 業 外 収 益		8,529	7,589
受 取 利 息		4,573	3,821
有 価 証 券 利 息		1,423	982
受 取 配 当 金		1,950	2,153
そ の 他		582	631
VI 営 業 外 費 用		303	596
支 払 利 息		54	104
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-	96
貸 倒 損 失		9	144
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額		100	-
そ の 他		139	251
経 常 利 益		164,445	176,144
VII 特 別 利 益		379	242
固 定 資 産 売 却 益		246	112
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		67	19
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	73
株 式 報 酬 受 入 益		66	37
VIII 特 別 損 失		9,829	6,987
固 定 資 産 売 却 損		170	305
固 定 資 産 廃 棄 損		1,029	1,015
減 損 損 失		7,407	5,306
閉 店 費 用		1,113	230
そ の 他		108	129
税 引 前 当 期 純 利 益		154,995	169,400
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		63,652	68,781
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,095	△ 1,430
当 期 純 利 益		92,439	102,049

【ご参考】株式会社 イトーヨーカ堂

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末	当事業年度末
		(平成22年2月28日)	(平成23年2月28日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		75,844	33,239
有価証券		21,668	24,010
商貯前蔵品		54,000	64,500
前払費用		70,234	72,190
繰延税金資産		83	57
従業員に対する短期貸付金		263	271
短期貸付金		7,566	7,614
未収差入保証金		7,734	7,249
短期差入替の金		202	254
その他		394	394
		11,051	29,252
		6,337	11,956
		11,117	12,180
		3,732	3,262
		818	664
	流動資産合計	271,049	267,100
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		81,043	104,627
構築物		6,532	7,271
車両運搬具		0	0
土地		4,919	5,256
建物		105,584	135,181
建設仮勘		525	1,235
		46,996	3,323
	有形固定資産合計	245,602	256,895
無形固定資産			
借地権		912	903
商標		44	33
ソフトウェア		1,190	1,002
その他		190	194
	無形固定資産合計	2,337	2,134
投資その他の資産			
投資有価証券		34,302	14,824
出資会社		6,806	5,898
長期前払費用		9	165
長期前払費用		12,098	12,098
長期前払費用		15,979	15,689
長期前払費用		8,401	10,332
長期前払費用		9,056	8,119
建設破産延倒引当		183,420	175,890
協更		14,573	8,131
協更		501	154
延倒引当		2,158	2,507
延倒引当		1,465	1,932
延倒引当		△2,575	△2,486
	投資その他の資産合計	286,197	253,258
	固定資産合計	534,137	512,288
III 繰延資産			
創立費		56	—
	繰延資産合計	56	—
	資産合計	805,242	779,389

株式会社 イトーヨーカ堂

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
買 掛 金		64,332	63,942
短期借入金		113	115
一年内返済予定の長期借入金		1,330	1,381
一年内償還予定の社債		20,000	—
リース負債		187	395
未払金		16,102	19,684
未払法人税等		773	910
未払消費税等		1,961	—
未払費用		9,977	9,058
前受金		509	637
預り金		7,007	4,582
賞与引当金		4,184	3,940
役員賞与引当金		28	16
販売促進引当金		2,409	2,026
商品回収損引当金		1,385	1,110
商品の		11,095	12,315
その他		1,152	1,240
流動負債合計		142,551	121,359
II 固定負債			
長期借入金		10,989	9,819
リース負債		364	901
役員退職慰労引当金		695	688
長期預り金		44,079	44,040
債務保証損失引当金		—	1,397
固定負債合計		56,128	56,847
負債合計		198,680	178,206
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		40,000	40,000
資本剰余金			
資本準備金		165,621	165,621
資本剰余金合計		165,621	165,621
利益剰余金			
利益準備金		11,700	11,700
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		1,059	1,038
繰越利益剰余金		375,833	379,131
利益剰余金合計		388,593	391,870
株主資本合計		594,215	597,491
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		12,347	3,691
評価・換算差額等合計		12,347	3,691
純資産合計		606,562	601,182
負債純資産合計		805,242	779,389

株式会社 イトーヨーカ堂

損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
		金額	金額
[営業収益]		[1,387,831]	[1,373,670]
I 売上高		1,364,765	1,349,345
II 売上原価		1,024,083	1,017,630
売上総利益		340,681	331,714
III 営業収入		23,065	24,325
不動産賃貸収入		19,173	19,435
その他の営業収入		3,892	4,889
営業総利益		363,747	356,040
IV 販売費及び一般管理費		361,989	353,884
宣伝装飾費		33,467	33,083
従業員給与・賞与		121,480	118,131
地代家賃		70,905	69,281
減価償却費		13,890	14,573
その他		122,246	118,813
営業利益		1,757	2,155
V 営業外収益		4,015	3,658
受取利息		1,312	1,487
有価証券利息		560	52
受取配当金		1,497	1,546
その他		645	571
VI 営業外費用		1,636	689
支払利息		264	262
社債利息		560	29
その他		811	398
経常利益		4,136	5,124
VII 特別利益		13,004	16,917
固定資産売却益		18	11
投資有価証券売却益		9,910	13,286
株式報酬受入益		45	27
債務保証損失引当金戻入益		2,761	—
地区再開発事業補助金収入		—	3,590
その他		268	2
VIII 特別損失		12,869	8,949
固定資産売却損		11	437
固定資産廃棄損		785	1,091
減損損失		9,949	2,880
店舗閉鎖損失		251	1,530
棚卸評価損		1,070	—
関係会社株式評価損		194	918
債務保証損失引当金繰入額		—	1,397
その他		606	692
税引前当期純利益		4,271	13,092
法人税、住民税及び事業税		357	448
法人税等調整額		△2,735	5,948
当期純利益		6,650	6,696

【ご参考】株式会社ヨークベニマル

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		9,408	14,805
売掛金		1,094	49
有価証券		1,000	-
商貯蔵品		7,524	7,882
前払費用		23	23
繰延税金資産		738	739
短期貸付金		1,364	1,541
短期預け金		32	69
未収入金		12,000	7,000
立替金の他		4,003	6,112
		51	2,318
		851	857
流動資産合計		38,093	41,399
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	物	28,321	27,551
構築物	物品	4,756	4,589
器具備	品	2,099	2,018
土地	地	35,900	37,067
建設仮勘定	定	2,111	1,780
有形固定資産合計		73,189	73,007
無形固定資産			
のれん		1,797	1,586
ソフトウェア	ア	803	1,238
その他	他	38	38
無形固定資産合計		2,640	2,862
投資その他の資産			
投資有価証券	券式	9,962	9,426
関係会社株	金	170	170
出資	金	2	1
関係会社出資	金	207	207
長期貸付金	金	187	248
長期前払費用	用	2,332	2,327
前払年金費用	用	1,167	906
長期差入保証	金	16,969	16,760
建設協力立替	金	351	137
貸倒引当金	金	△17	-
投資その他の資産合計		31,334	30,185
固定資産合計		107,164	106,055
資産合計		145,258	147,454

株式会社 ヨークベニマル

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		13,440	13,398
短期借入金		22	58
未払金		3,291	3,192
未払法人税等		358	2,380
未払費用		2,482	2,484
預り金		1,495	436
仮受金		-	266
前受収益		201	233
商品券		48	44
賞与引当金		1,433	1,490
役員賞与引当金		27	25
時効商品券回収損引当金		38	32
流動負債合計		22,838	24,042
II 固定負債			
長期借入金		55	126
役員退職慰労引当金		338	312
繰延税金負債		2,607	2,411
その他		2,804	2,747
固定負債合計		5,807	5,598
負債合計		28,645	29,640
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		9,927	9,927
資本剰余金			
資本準備金		12,605	12,605
その他資本剰余金		0	0
資本剰余金合計		12,605	12,605
利益剰余金			
利益準備金		2,186	2,186
その他利益剰余金			
任意積立金		69,437	69,426
繰越利益剰余金		18,944	20,479
利益剰余金合計		90,568	92,092
株主資本合計		113,102	114,626
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		3,510	3,188
評価・換算差額等合計		3,510	3,188
純資産合計		116,612	117,814
負債純資産合計		145,258	147,454

損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
		金 額	金 額
[営 業 収 益]		348,735	343,379
I 売 上 高		337,506	337,734
II 売 上 原 価		255,982	256,302
売 上 総 利 益		81,524	81,431
III 営 業 収 入		11,228	5,645
受 取 手 数 料 収 入		8,169	2,148
不 動 産 賃 貸 収 入		3,059	3,497
営 業 総 利 益		92,753	87,077
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		83,351	78,200
従 業 員 給 料 賞 与		33,339	33,644
賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,433	1,490
地 代 家 賃 費		8,351	8,632
店 舗 管 理 修 繕 費		3,825	3,866
減 価 償 却 費		5,459	6,010
水 道 光 熱 費		4,908	5,099
配 送 費		6,329	205
そ の 他		19,703	19,250
営 業 利 益		9,402	8,877
V 営 業 外 収 益		1,556	1,502
受 取 利 息		235	135
有 価 証 券 利 息		6	0
受 取 配 当 金		1,120	1,329
そ の 他		194	36
VI 営 業 外 費 用		84	102
支 払 利 息		1	3
遊 休 資 産 維 持 管 理 費 用		53	42
そ の 他		29	56
経 常 利 益		10,874	10,276
VII 特 別 利 益		47	47
固 定 資 産 売 却 益		4	-
株 式 報 酬 受 入 益		42	31
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益		-	6
そ の 他		-	8
VIII 特 別 損 失		1,641	1,276
固 定 資 産 売 却 損		-	17
固 定 資 産 廃 棄 損		5	162
投 資 有 価 証 券 評 価 損		5	0
減 損 損 失		967	356
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損		572	-
事 業 構 造 改 革 費 用		-	703
そ の 他		91	37
税 引 前 当 期 純 利 益		9,280	9,048
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,084	4,111
法 人 税 等 調 整 額		108	△156
当 期 純 利 益		6,088	5,093

【ご参考】株式会社 そごう・西武
貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末	当事業年度末
		(平成22年2月28日)	(平成23年2月28日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		42,183	35,154
受取手形		1,509	1,265
売掛金		22,845	20,791
商売用不動産		19,088	18,107
貯蔵品		2,813	2,789
前払費用		180	185
繰延税金資産		5,422	4,215
短期貸付		7,054	9,251
預け入金		57	80
未収入金		5,415	5,000
一年内回収予定建設協力金		9,086	12,798
その他の流動資産		3,110	2,764
貸倒引当金		614	919
		△ 4	△ 4
流動資産合計		119,377	113,317
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	物	102,997	98,520
構築物	物	1,664	1,440
機械及び装置	置	398	435
器具及び備品	等	4,566	4,501
リース資産	産	189	5,514
土地	地	142,405	134,805
建設仮勘定	定	38	18
有形固定資産合計		252,260	245,237
無形固定資産			
借地権		21,246	21,191
その他の無形固定資産		3,012	3,385
無形固定資産合計		24,259	24,576
投資その他の資産			
投資有価証券	券	12,215	7,579
関係会社株	式	26,070	26,070
匿名組合出資	金	5,850	-
長期貸付	金	218	242
敷金・保証金	金	70,780	64,614
建設協力金	金	20,304	18,162
長期未収入金	金	1,549	995
破産更生債	権	2,034	1,892
その他の投資	資	2,483	2,020
貸倒引当金	金	△ 1,533	△ 1,424
投資その他の資産合計		139,973	120,153
固定資産合計		416,493	389,967
資産合計		535,870	503,285

株式会社 そごう・西武

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		34,855	34,574
短期借入金		167,505	191,239
未払金		16,130	9,879
リース債務		63	737
未払費用		3,811	3,845
未払法人税等		514	433
未払消費税等		734	-
前受金		3,002	2,732
商品券		18,522	18,536
預り金		8,368	7,068
賞与引当金		3,441	2,713
役員賞与引当金		48	44
顧客還付引当金		3,843	6,740
商品券回収損失引当金		2,634	1,401
店舗閉鎖損失引当金		3,428	2,042
その他の流動負債		728	468
流動負債合計		267,634	282,460
II 固定負債			
長期借入金		141,316	85,154
長期未払金		1,013	1,222
リース債務		141	5,363
預り協力金・保証金		8,167	8,063
繰延税金負債		394	363
役員退職慰労引当金		88	86
その他の固定負債		572	349
固定負債合計		151,695	100,603
負債合計		419,330	383,063
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金			
資本準備金		39,317	39,317
その他資本剰余金		12,981	12,981
資本剰余金合計		52,298	52,298
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		52,806	58,235
利益剰余金合計		52,806	58,235
株主資本合計		115,104	120,533
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,983	16
繰延ヘッジ損益		△548	△328
評価・換算差額等合計		1,435	△312
純資産合計		116,540	120,221
負債純資産合計		535,870	503,285

損益計算書

損益計算書における前事業年度の数値は㈱そごうの平成21年3月～7月の実績と㈱そごう・西武の平成21年8月～平成22年2月の実績を表示しております。

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
		金額	金額
[営業収益]		[686,098]	[846,796]
I 売上高		676,536	834,723
II 売上原価		521,624	647,371
売上総利益		154,911	187,351
III その他の営業収入		9,562	12,073
営業総利益		164,474	199,424
IV 販売費及び一般管理費		160,455	192,039
宣伝装飾費		21,627	25,838
人件費		42,497	52,483
地代家賃		37,400	47,658
減価償却費		12,412	12,779
水道光熱費		7,993	10,023
その他の		38,523	43,254
営業利益		4,018	7,385
V 営業外収益		927	1,537
受取利息・配当金		253	795
売場改装工事協賛金		267	131
その他の営業外収益		406	610
VI 営業外費用		3,086	3,299
支払利息		2,640	2,910
その他の営業外費用		445	388
経常利益		1,859	5,623
VII 特別利益		333	12,313
投資有価証券売却益		270	3,011
固定資産売却益		3	224
匿名組合清算益		-	8,305
貸倒引当金戻入益		8	-
その他の特別利益		51	770
VIII 特別損失		11,586	14,225
固定資産売却損		15	4
固定資産除却損		2,815	2,725
減損損失		4,057	6,625
店舗閉鎖損失引当金繰入額		2,303	1,586
顧客還付費引当金繰入額		-	2,993
その他の特別損失		2,394	289
税引前当期純利益(△損失)		△ 9,392	3,711
法人税、住民税及び事業税		82	105
法人税等調整額		△ 7,559	△ 2,225
当期純利益(△損失)		△ 1,915	5,831

【ご参考】株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		5,277	3,654
売掛金		490	485
商材		88	84
原料		337	361
貯蔵品		32	29
前払費用		788	685
未収入金		1,007	879
預け金		23,903	23,873
一年内回収予定の差入保証金		311	270
その他		132	163
流動資産合計		32,369	30,487
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		2,608	2,301
構築物		203	159
器具備品		337	284
土地		1,456	1,456
リース有形資産		55	78
建設仮勘定		58	28
有形固定資産合計		4,719	4,307
無形固定資産			
のれん		8	—
借地権		38	37
ソフトウエア		235	51
施設利用権		7	7
その他		8	7
無形固定資産合計		298	104
投資その他の資産			
投資有価証券		228	208
長期前払費用		205	188
前払年金費用		639	400
長期差入保証金		8,095	7,153
関係会社出資金		531	1,001
貸倒引当金		△ 57	△ 57
その他		149	152
投資その他の資産合計		9,792	9,048
固定資産合計		14,811	13,460
資産合計		47,181	43,948

株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
買 掛 金		1,887	1,795
未 払 金		969	900
未 払 法 人 税 等		259	370
未 払 消 費 税 等		208	230
未 払 費 用		2,557	2,336
前 受 金		94	24
預 り 金		380	139
役 員 賞 与 引 当 金		17	15
賞 与 引 当 金		509	414
設 備 関 係 未 払 金		58	94
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定		340	155
繰 延 税 金 負 債		47	—
そ の 他		115	119
流動負債合計		7,447	6,597
II 固定負債			
繰 延 税 金 負 債		325	222
長 期 リ ー ス 資 産 減 損 勘 定		236	83
リ ー ス 債 務		55	79
長 期 預 り 保 証 金		86	90
そ の 他		31	43
固定負債合計		736	519
負債合計		8,183	7,116
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		3,000	3,000
資本剰余金			
資 本 準 備 金		750	750
そ の 他 資 本 剰 余 金		53,625	53,483
資本剰余金合計		54,375	54,233
利益剰余金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰越利益剰余金		△ 18,401	△ 20,411
利益剰余金合計		△ 18,401	△ 20,411
株主資本合計		38,973	36,821
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		23	9
評価・換算差額合計		23	9
純資産合計		38,997	36,831
負債純資産合計		47,181	43,948

株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
		金額	金額
[営業収益]		[86,400]	[80,167]
I 売上高		85,885	79,609
II 売上原価		29,353	26,600
売上総利益		56,532	53,009
III 営業収入		514	557
営業総利益		57,047	53,566
IV 販売費及び一般管理費		59,761	53,656
給料及び賞与		30,154	27,867
地代家賃		9,822	8,512
水道光熱費		4,865	4,397
減価償却費		885	540
法定福利費		2,396	2,205
その他		11,637	10,133
営業損失(△)		△ 2,714	△ 89
V 営業外収益		299	237
受取利息		201	142
受取配当金		3	4
広告媒体設置収入		26	18
雑収入		67	71
VI 営業外費用		49	35
雑損失		49	35
経常利益又は経常損失(△)		△ 2,464	112
VII 特別利益		429	155
退店店舗補償金		395	73
その他		34	81
VIII 特別損失		3,216	2,199
減損損失		2,819	378
退店撤去費用		267	481
退職特別加算金		—	1,273
その他		130	65
税引前当期純損失(△)		△ 5,251	△ 1,931
法人税、住民税及び事業税		418	222
法人税等調整額		△ 105	△ 145
当期純損失(△)		△ 5,564	△ 2,009